

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第110期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	東邦亜鉛株式会社
【英訳名】	Toho Zinc Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 手島 達也
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町1丁目6番1号
【電話番号】	東京（3272）5611（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 今井 通弘
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町1丁目6番1号
【電話番号】	東京（3272）5611（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 今井 通弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 東邦亜鉛株式会社大阪支店 （大阪市西区京町堀1丁目3番13号（辰巳ビル））

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第106期 平成17年3月	第107期 平成18年3月	第108期 平成19年3月	第109期 平成20年3月	第110期 平成21年3月
売上高(百万円)	63,731	75,915	127,876	147,390	92,685
経常利益又は経常損失() (百万円)	4,086	6,645	17,974	17,251	1,019
当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	2,168	3,422	10,086	9,949	5,233
純資産額(百万円)	28,013	31,925	47,928	57,257	48,599
総資産額(百万円)	81,030	98,288	125,847	124,650	107,824
1株当たり純資産額(円)	222.46	253.53	352.92	421.61	357.87
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 ()(円)	17.05	26.98	75.26	73.26	38.54
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	34.57	32.48	38.09	45.93	45.07
自己資本利益率(%)	8.06	11.42	25.26	18.92	9.89
株価収益率(倍)	18.47	44.41	14.18	7.30	-
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	5,645	2,962	5,996	10,160	18,230
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	3,662	3,723	8,117	8,370	4,628
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	1,225	8,423	8,852	680	5,678
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	4,769	6,506	13,232	14,332	22,258
従業員数(名)	971	923	935	917	862

(注) 1. 連結売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第106期から第109期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第110期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第108期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第106期 平成17年3月	第107期 平成18年3月	第108期 平成19年3月	第109期 平成20年3月	第110期 平成21年3月
売上高(百万円)	55,541	67,273	118,467	138,256	83,751
経常利益(百万円)	3,158	5,937	16,615	15,521	2,054
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	1,671	3,218	9,298	8,824	5,456
資本金(百万円)	10,240	10,240	14,630	14,630	14,630
発行済株式総数(株)	125,855,217	125,855,217	135,855,217	135,855,217	135,855,217
純資産額(百万円)	27,780	31,322	46,577	54,907	47,669
総資産額(百万円)	77,714	95,179	121,283	119,572	104,759
1株当たり純資産額(円)	220.61	248.73	342.97	404.31	351.02
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	5.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 ()(円)	13.11	25.35	69.37	64.98	40.18
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	35.7	32.9	38.4	45.9	45.5
自己資本利益率(%)	6.21	10.89	23.87	17.39	10.64
株価収益率(倍)	24.03	47.25	15.38	8.23	-
配当性向(%)	38.2	19.7	14.4	15.4	-
従業員数(名)	670	653	642	644	646

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第106期から第109期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第110期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第108期の1株当たり配当額には、創立70周年記念配当2円を含んでおります。
5. 第108期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

- 昭和12年2月： 日本亜鉛製錬株式会社として設立
安中製錬所を建設
- 昭和12年6月： 電気亜鉛の製錬を開始（安中製錬所）
- 昭和16年9月： 社名を東邦亜鉛株式会社と改める
- 昭和17年2月： 電気銅・電気亜鉛の再生、硫酸亜鉛・硫酸銅の製造を開始（安中製錬所）
- 昭和24年5月： 東京証券取引所に上場
大阪証券取引所に上場
- 昭和25年3月： 契島製錬所を買収
電気鉛の製錬を開始（安中製錬所）
- 昭和26年8月： 亜鉛焙焼、薄硫酸の製造を開始（安中製錬所）
粗鉛の製造を開始（契島製錬所）
- 昭和27年11月： 「安中運輸株式会社」を設立
- 昭和29年6月： 酸化亜鉛の製造を開始（安中製錬所）
- 昭和30年5月： 電気鉛の製錬を開始（契島製錬所）
- 昭和37年4月： 硫酸の製造を開始（安中製錬所）
- 昭和38年4月： 小名浜製錬所を建設
- 昭和38年9月： 亜鉛焙焼、硫酸の製造を開始（小名浜製錬所）
- 昭和41年8月： 藤岡製錬所を建設し、銑鉄の製造を開始（藤岡製錬所）
- 昭和42年3月： 電解鉄の製錬を開始（藤岡製錬所）
- 昭和42年7月： 「東邦トレード株式会社」を設立
- 昭和42年7月： 「東邦キャリア株式会社」を設立
- 昭和43年1月： 「契島運輸株式会社」を設立
- 昭和47年1月： 「株式会社中国環境分析センター」を設立
- 昭和47年2月： 「藤岡興産株式会社」を設立
- 昭和48年9月： 製鋼出煙灰等から酸化亜鉛等の有価金属を回収する方法の企業化に成功
- 昭和50年6月： 鉛遮音板をソフトカームの登録商標で販売開始
- 昭和50年7月： 韓国高麗亜鉛社の温山製錬所に電気亜鉛の年5万トン工場の建設のための技術供与
- 昭和52年2月： ジャロサイト法による亜鉛浸出滓の湿式処理を開始（安中製錬所）
- 昭和55年10月： 鉛カルシウム合金工場を建設（藤岡製錬所）
- 昭和57年10月： 雑音防止コイル工場を建設（藤岡製錬所）
- 昭和58年3月： 粉末冶金工場を増設（安中製錬所）
炭酸亜鉛の製造を開始（安中製錬所）
- 昭和60年4月： ポット型等雑音防止コイル工場を増設（藤岡製錬所）
- 昭和60年6月： 乾電池用亜鉛粒工場を建設（安中製錬所）
- 昭和63年4月： 「株式会社ティーディーイー」を設立
- 昭和63年6月： 藤岡製錬所を藤岡事業所に名称変更
- 平成2年4月： 使用済みニッケル・カドミウム電池のリサイクル事業を開始（小名浜製錬所）
- 平成3年8月： 電子部品の生産拠点として中国大連市に合作企業「大連晶亜電器有限公司」を設立
- 平成4年6月： 無水銀、無鉛の乾電池用亜鉛粒の販売を開始
- 平成6年2月： 電子部品の販売拠点として香港に「DELIGHTFUL PROPERTIES LTD.（光明貿易有限公司）」を設立
- 平成6年3月： 粉末冶金の中国生産拠点として諸城市に合弁企業「諸城華日粉末冶金有限公司」を設立
- 平成7年12月： 硫酸石膏の製造を開始（安中製錬所）
- 平成8年6月： 機器・資材等の海外調達体制を強化するため、中国大連市に合弁企業「大連天馬電器有限公司」を設立
- 平成10年7月： 「契島興産有限会社」を設立
- 平成10年9月： 「有限会社エキスパート東邦」を設立
- 平成11年12月： 使用済乾電池のリサイクル事業を開始（安中製錬所）
- 平成12年10月： 昭和電工(株)からの事業買収により高純度電解鉄製造設備の増設（藤岡事業所）
- 平成14年7月： 光明貿易有限公司を「東邦亜鉛香港有限公司」に名称変更
- 平成15年9月： 豪州CBH Resources Ltd.に出資し、当該会社を通じてエルーラ鉱山（現：エンデバー鉱山）を買収
- 平成15年10月： 「東邦亜鉛(上海)貿易有限公司」を設立
- 平成16年6月： 電子部品の販売拠点として「台湾駐在員事務所」を開設
- 平成16年10月： 電気銀の生産能力を月間30トン体制に増強（契島製錬所）

- 平成17年 1月： 鉛リサイクル事業の生産拠点として中国天津市に合弁企業「天津東邦鉛資源再生有限公司」を
設立
- 平成18年 3月： 古河機械金属(株)との合弁会社である群馬環境リサイクルセンター(株)の医療廃棄物処理施設完成

3【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社15社及び関連会社6社で構成され、非鉄金属及び電子部材の製造販売と環境・リサイクル事業を主な内容とし、子会社を通じ、物流その他サービス事業を展開しております。

製錬事業： 連結財務諸表提出会社（以下「当社」という。）は、亜鉛、鉛、銀等の非鉄金属製品の製造販売を行っております。また、非鉄金属製品の一部については、連結子会社の東邦トレード㈱を経由して販売しております。

電子部材事業： ノイズフィルターを中心とする電子部品は主として中国の関連会社に加工を委託し、当社で販売しております。

電解鉄、プレATING製品など電子材料は当社で製造販売を行っております。

粉末冶金等機器部品については、一部中国の関連会社を含めて当社で製造販売を行っております。

環境・リサイクル事業：

電炉ダストからのリサイクル製品である酸化亜鉛を中心に当社で製造販売を行っております。

その他事業：

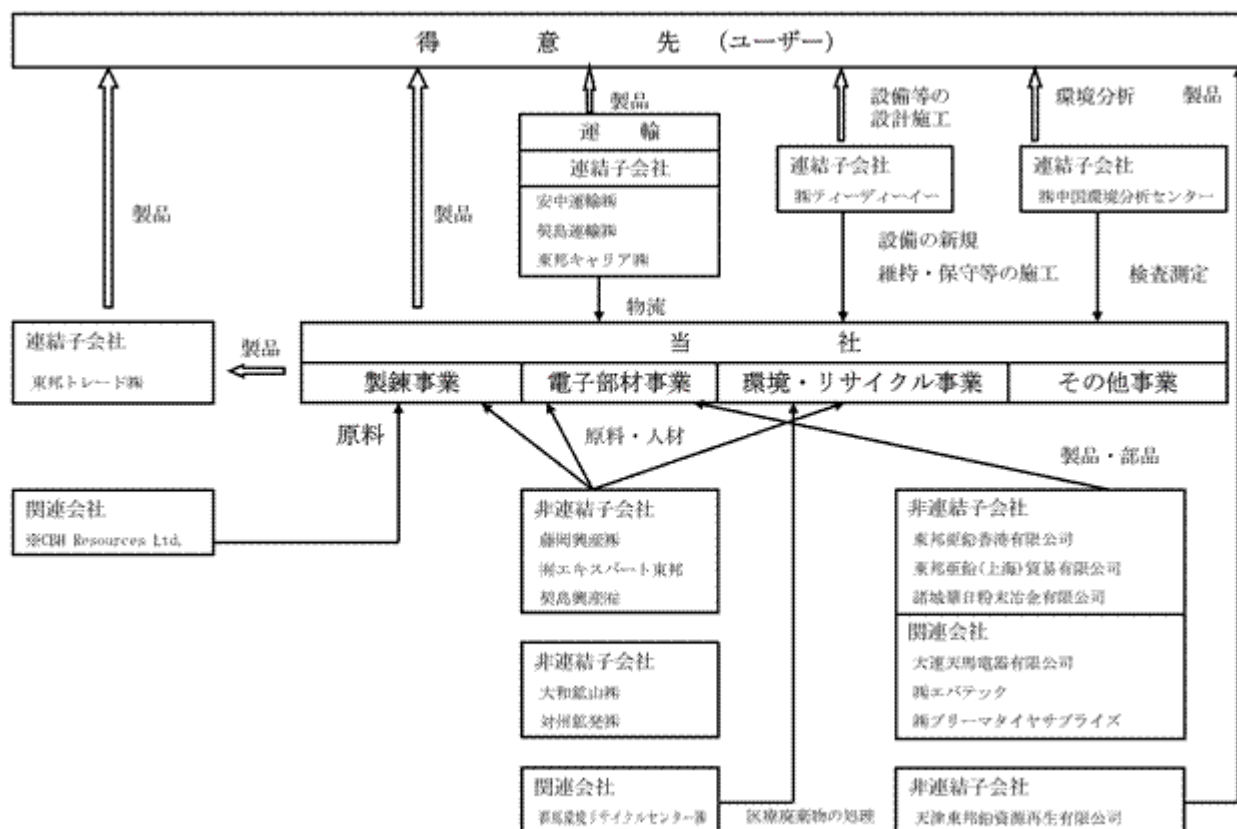
防音建材事業： 防音建材（商品名：ソフトカーム）等は、当社で製造販売を行っております。

土木・建築・プラントエンジニアリング事業：

連結子会社の㈱ティーディーイーが設計施工、製造及び販売を行っております。

その他事業： 物流、環境分析などのサービス部門は、主として連結子会社の安中運輸㈱、契島運輸㈱、東邦キャリア㈱及び㈱中国環境分析センターが行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. を付している会社は持分法適用会社であります。

2. 藤岡興産㈱は、平成21年1月20日開催の同社臨時株主総会において解散を決議し、平成21年5月に清算結了の予定であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ティーディーイー	東京都中央区	100	その他事業	100	当社の設備増改築 メンテナンス 役員の兼任等...有
東邦トレード㈱	東京都中央区	100	製錬事業 電子部材事業 環境・リサイクル 事業 その他事業	100	当社の非鉄金属製品 等の販売 役員の兼任等...有
安中運輸㈱	群馬県安中市	20	その他事業	100	当社の非鉄金属製品 等の運送事業 役員の兼任等...有
契島運輸㈱	広島県豊田郡	30	その他事業	100	当社の非鉄金属製品 等の運送、製品等の 販売 役員の兼任等...有
東邦キャリア㈱	福島県いわき市	10	その他事業	100	当社の非鉄金属製品 等の運送、製品等の 販売 役員の兼任等...有
㈱中国環境分析センター	広島県竹原市	10	その他事業	100	当社の非鉄金属製錬 工程での試料採取・ 分析及び測定 役員の兼任等...有
(持分法適用関連会社) CBH Resources Ltd.	Australia, Sydney	千A.\$ 161,146	製錬事業	28.53	当社に対する原料鉱 石の供給 役員の兼任等...有

(注) 1. 「主要な事業の内容欄」には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 特定子会社はありません。

4. 売上高(連結子会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている連結子会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
製錬事業	405
電子部材事業	130
環境・リサイクル事業	62
その他事業	216
全社(共通)	49
合計	862

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
 2. 従業員数の中には、当社グループからグループ外への出向者を除き、臨時・嘱託等6名が含まれております。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
646	42.9	19.9	5,690

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
 2. 従業員数の中には、当社から社外への出向者を除き、臨時・嘱託等6名が含まれております。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、全日本民間労働組合連合会(連合)の傘下の日本基幹産業労働組合連合会(基幹労連)に加盟しており、組合員数は561名であります。

また、連結子会社に係る労働組合は、安中運輸労働組合、契島運輸労働組合、東邦キャリア労働組合並びに全日本海員組合であり、所属の組合員数は72名であります。

なお、労使は、相互信頼を基盤に円満な関係を維持しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界の金融資本市場の危機を契機にした世界的な景気後退が見られる中で、前半の下降局面から後半には輸出と設備投資の減少を基点とした企業業績の悪化が急激に進行し、まれに見る厳しい状況となりました。

当社グループを取り巻く事業環境も、LME（ロンドン金属取引所）相場下落や円高の影響に加え、国内外の景気後退が当社の主要取引先である自動車・鉄鋼メーカーを直撃した結果、期後半に入って亜鉛・鉛製品販売量の激減を招来するなど、時を経るに従い極めて厳しいものとなりました。

当社グループはこうした厳しい情勢の中で、業績の維持・向上を目指してコア事業である金属製錬の操業効率性と生産性の向上に注力するとともに、製品の販売価格改善や不採算製品の整理、物流や資材調達の合理化等の収益改善策と徹底したコスト削減に、全社を挙げて取り組みました。

しかしながら、当連結会計年度の業績につきましては、前述のようにLME相場下落、円高の進行、亜鉛・鉛製品の急激な需要減退などの事業環境の悪化に加え、当社の原料鉱石の主力供給元で持分法適用関連会社であるCBH Resources Ltd.（豪州の鉱山会社）の経営悪化に伴う持分法投資損失や投資有価証券等の評価損を計上した結果、売上高は前年同期比547億4百万円（37%）減の926億85百万円、経常損益は前連結会計年度の172億51百万円の利益に対して10億19百万円の損失、当期純損益は前連結会計年度の99億49百万円の利益に対して52億33百万円の損失となりました。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

製錬事業部門

当事業部門は、LME相場下落及び円高により収益が大幅に悪化したうえに、主要取引先である自動車・鉄鋼メーカーなどが昨年末から在庫調整のため大幅な減産に踏み切った影響で販売量が減少し、亜鉛・鉛地金とも1月以降減産を余儀なくされました。

また、当社グループが原料鉱石の長期安定確保を目的として資本参加しているCBH Resources Ltd.は、世界の他の鉱山会社と同様にLME相場の低迷が収益を大きく圧迫し、これに対応するために大幅な減産及び合理化を行うなどの諸施策を進めております。

〔主な製品の概況〕

亜鉛

期初（4月平均）2,264ドル/トンでスタートしたLME相場は、需給の弱含み見通しから下落傾向にありましたが、世界的な金融危機を契機に1,000ドルまでに急落しました。このため、期中平均は1,560ドル（前年同期2,986ドル）と低水準で推移しました。

国内価格はLME相場下落と円高の影響もあり、期中平均は203千円（前年同期388千円）となりました。

また、国内需要は、自動車生産台数の大幅な減少により主用途である亜鉛メッキ鋼板向けをはじめ、伸銅品、ダイカスト向けが急激に落ち込みました。

この結果、売上高は前年同期比55%の大幅な減収となりました。

鉛

LME相場は、期初2,823ドル/トンでスタートしましたが、世界的な金融危機に加え自動車需要の減少から一時1,000ドル割れとなり、期中平均では1,655ドル（前年同期2,858ドル）と低迷しました。

国内価格も期中平均は216千円（前年同期369千円）となりました。

また、国内需要は、主用途であるバッテリー向けが自動車の減産と補修用需要の不振で大幅に減少し、無機薬品・鉛管板向けも減少しました。

この結果、売上高は前年同期比48%の大幅な減収となりました。

銀

国内需要は、デジタルカメラの普及と景気の後退で主用途である写真感光材向けが大きく落ち込むなど、総じて低調でありました。

この結果、売上高は前年同期比20%の減収となりました。

以上のほか、硫酸などのその他の製品を合わせた当事業部門の売上高は、671億31百万円と前年同期比465億97百万円（41%）の減収、また、営業損益はLME相場下落、円高、需要の減退及びたな卸資産の在庫評価損などにより7億31百万円の損失となりました。

電子部材事業部門

当事業部門は、消費低迷によりパソコン、携帯電話、A V機器、自動車などほぼ全ての分野で需要が減退し、厳しい事業環境となりました。

今後、事業部門を再編し事業の選択と集中を一層加速させ、揺るぎない収益基盤の確立を図ってまいります。

〔主な製品の概況〕

電子部品

電機業界などの在庫調整により主力製品である電気機器用雑音防止コイル（商品名：タクロン）をはじめ各種製品の需要が落ち込みました。

このため、売上高は前年同期比36%の減収となりました。

電解鉄

世界のトップシェアを誇る電解鉄（商品名：マイロン・アトミロン）は、上半期に好調であった車載用、試験研究用などの需要も下半期に入り激減しましたが、通期の売上高は前年同期比7%の増収となりました。

プレーティング

IT・デジタル機器などの接点に使用されるプレーティング製品（金、銀、錫、ニッケル等のメッキ材）は、携帯電話、デジタルカメラ、車載向けなどの需要が低迷したため、売上高は前年同期比29%の減収となりました。

機器部品

上半期は粉末冶金製品、タイヤ用バランスウエイトが堅調に推移したものの、下半期はこれらを含め全ての製品の販売が大きく落ち込み、通期の売上高は前年同期比30%の減収となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は77億95百万円と前年同期比31億6百万円（28%）の減収、また、営業利益も需要の減退、価格競争の激化及び原材料価格の高騰などにより4億73百万円と前年同期比6億53百万円（58%）の大幅な減益となりました。

環境・リサイクル事業部門

当事業部門は、省資源、環境保全という社会的要請に応えるとともに、当社グループの戦略部門の中核として業容の拡大など積極的な事業展開を図っております。

〔主な製品・事業の概況〕

酸化亜鉛

電炉ダストからのリサイクル製品として製造される酸化亜鉛（商品名：銀嶺R）は当事業部門の主力製品ですが、亜鉛相場に連動した販売価格の大幅な下落と主な納入先であるタイヤメーカーの需要減退により、売上高は前年同期比42%の減収となりました。

その他のリサイクル事業

安中製錬所（群馬県）での使用済み乾電池の処理、契島製錬所（広島県）での使用済み鉛バッテリー処理、小名浜製錬所（福島県）での使用済みニカド電池及び廃酸の処理等のリサイクル事業はこれまで堅調に推移してきましたが、金属相場の下落などから売上高は前年同期比31%の減収となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は69億52百万円と前年同期比53億34百万円（43%）の減収、また営業利益も6億13百万円と前年同期比16億98百万円（73%）の大幅な減益となりました。

その他事業部門

当事業部門は、防音建材事業、土木・建築・プラントエンジニアリング事業及び運輸事業等で構成されていません。

防音建材（商品名：ソフトカーム）事業

防音建材事業は、床用の制振遮音材が大手ハウスメーカー向けに売上を伸ばしたものの、主力の遮音や放射線遮蔽用を使用される鉛建材及び鉛加工品が販売価格の下落に加え需要の減少もあり、売上高は前年同期比21%の減収となりました。

土木・建築・プラントエンジニアリング事業

土木事業の売上高は前年同期並みにとどまりましたが、建築・プラントエンジニアリング事業が前年度からの継続工事である大型プラントの完工もあり大きく売上を伸ばしたため、当事業全体の売上高は前年同期比46%の増収となりました。

運輸事業その他

運輸事業は、自家車両の稼働率アップとあわせ備車へのシフトなど極力コスト低減に注力しましたが、景気低迷の影響による運送貨物及び産業廃棄物等の扱い量の減少などにより減収となりました。

また、商社部門においても非鉄金属製品などの販売価格の下落、販売量の減少により減収となりました。

以上のほか、環境分析事業を合わせた当事業部門の売上高は、建築・プラントエンジニアリング事業の寄与もあり108億6百万円と前年同期比3億34百万円（3%）の増収となりましたが、営業利益は産業廃棄物等の扱い量の減少などにより16億61百万円と前年同期比1億54百万円（8%）の減益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ営業キャッシュ・フローが大幅に改善したことにより79億25百万円増加し、当連結会計年度末は222億58百万円と高水準な残高となりました。

その内容は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は182億30百万円となり、前年同期比80億70百万円の大幅な増加となりました。

その主なものは、売上債権の減少による89億87百万円及びたな卸資産の減少による48億65百万円の資金の増加であります。また、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は65億91百万円となりましたが、この主な要因は直接資金支出を伴わない投資有価証券評価損45億30百万円及び減価償却費31億4百万円でありました。

その他、法人税等の支払による39億86百万円の資金の減少がありました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の支出は、積極的な設備投資により46億28百万円となりました。なお、前連結会計年度は投資有価証券の取得による51億68百万円の支出があったため、前年同期比は37億42百万円の減少となっております。

その主なものは、亜鉛・鉛製造設備など有形固定資産の取得による44億39百万円の支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の支出は、有利子負債の返済を中心として56億78百万円（前年同期比49億97百万円の増加）となりました。

その主なものは、長期借入金48億96百万円の返済、コマーシャル・ペーパーの発行額減少による10億円及び親会社の配当支出13億58百万円の資金の支出であります。一方、長期借入による7億円及び短期借入による8億77百万円の資金の収入がありました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
製錬事業	62,162	58.2
電子部材事業	7,801	72.3
環境・リサイクル事業	4,779	62.4
その他事業	1,912	77.6
合計	76,656	60.0

（注）1．金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

但し、電子部材事業、環境・リサイクル事業、その他事業の生産高は、販売金額と同額であります。

2．製錬事業には、秋田製錬(株)他委託分が含まれております。

3．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
製錬事業	862	42.1	75	61.5
電子部材事業	6,971	69.0	389	42.3
環境・リサイクル事業	459	98.8	25	654.0
その他事業	4,823	109.2	2,310	94.1
合計	13,117	77.0	2,800	80.0

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
製錬事業	67,131	59.0
電子部材事業	7,795	71.5
環境・リサイクル事業	6,952	56.6
その他事業	10,806	103.2
合計	92,685	62.9

（注）1．総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。

2．セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売価格

当連結会計年度における販売価格の変動については、第2「事業の状況」 1「業績等の概要」において、各事業部門に関連付けて記載しております。

3【対処すべき課題】

わが国経済の動向につきましては、政府も追加経済対策の実施等により早期の景気浮揚を図っておりますが、依然として弱含み局面が続いており、急速な回復は期待できないものと考えられます。

こうした厳しい情勢の中、LME・為替相場の動向及び低迷する金属製品の需要ならびにこれまでの資源メジャーによる鉱山事業の寡占化に加え、新たに中国による資源の権益確保に向けた動きなど不確定要因が目白押しであり、当社グループを取り巻く事業環境も予断を許さない状況が続くものと考えられます。

当社グループといたしましては、かかる状況下にこそ、経営の原点に立ち返り足もとから事業展開を見直すことにより未曾有の不況を乗り越え継続的な発展と企業価値の増大を図ることが使命と認識しております。

そのような観点から「原点回帰と次世代への基盤作り」を旗印に平成21年度を初年度とする新たな中期経営計画「東邦新生プラン」を策定し、グループを挙げてその実現に向けて全力を傾注してまいります。

セグメント別の方針については、以下のとおりであります。

- (1) コア事業である製錬事業については、引き続き原料鉱石の長期安定的な確保に注力し、設備の増強や工程改善による生産性と操業効率の向上を図ることにより国際競争力を強化することであります。
- (2) 電子部材事業については、選択と集中の観点から常に事業構造を見直しつつ、顧客ニーズに適合した既存製品の高付加価値化と新製品の開発を積極的に推進し業績の向上を目指すということであります。
- (3) 環境・リサイクル事業については、蓄積された製錬事業の技術・ノウハウを活用してさらなる事業の拡大を図っていくことであります。
- (4) その他の事業や各関連会社の事業活動については、特徴ある製品・サービスの提供により優位性を有する分野やニッチ分野へ積極的かつ集中的な事業展開を図っていくことであります。

これらの取り組みに加え、持続的な発展・成長を可能とするための基本的な経営資源である人材の確保と育成が重要課題であると認識しており、強力に取り組んでまいります。

また、経営の合理化・効率化の観点から、組織の統廃合、適正人員見直しによる配置転換などの諸施策を積極的に進め人件費の圧縮に努めるとともに、原材料代や物流費用等のあらゆる経費についても聖域なきコスト削減に取り組んでまいります。

当社グループは、こうした事業活動を遂行するうえで良き企業市民として企業倫理遵守の重要性を認識し、経営の健全性を確保すべく内部統制システムの整備に努めるとともにコーポレート・ガバナンスの充実及びコンプライアンスの強化を図り、全てのステークホルダーから信頼・評価される企業経営を進めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものです。

(1) 金属価格

製錬事業の亜鉛及び鉛の原料鉱石価格と製品価格は、LME（ロンドン金属取引所）の価格を基準としております。

また、鉱石の買鉱条件である製錬費（TC）は、LME価格変動の影響を受けます。

従って、LME価格が予想以上に急激かつ大幅に変動した場合など、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。このため、社内予算価格を基準に適宜金属先物予約取引を実施し、LME価格変動のリスクを最小限に止める努力を実施しております。

(2) 為替相場

亜鉛及び鉛の製錬事業の主原料である鉱石は、海外から輸入しております。鉱石の買鉱条件である製錬費（TC）は米ドル建てであります。

これらを総合すると、米ドルに対する円高は当社グループの業績に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。

このため、社内予算レートを基準に適宜為替予約を実施し、為替変動のリスクを最小限に止める努力を実施しておりますが、為替相場が予想以上に急激かつ大幅に変動した場合など、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金利変動

当社グループの当連結会計年度末における有利子負債残高は367億円であります。金利変動リスクを可能な限り回避するため諸手段を講じておりますが、金融情勢が大きく変化した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料の確保

当社グループの主力事業である製錬事業の主要原材料である亜鉛鉱石の確保は、経営上の重要課題です。亜鉛鉱石は、当社の持分法適用関連会社であるCBH Resources Ltd.のエンデバー鉱山及びペルーのアンタミーナ鉱山からその多くを調達しております。

従って、当該鉱山において事故等不測の事態が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 環境規制等

国内外の事業所においては、環境関連法令に基づき、大気、排水、土壌、地下水等の汚染防止に努め、また、国内の管理鉱山については、鉱山保安法に基づき、坑廃水による水質汚濁の防止や堆積場の安全管理等、鉱害防止に努めておりますが、関連法令の改正等によっては、当社グループに新たな費用が発生する可能性があります。

(6) 自然災害等

地震等の自然災害によって不測の事態が発生し製造拠点が影響を受けた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは長年培ってきた素材、製錬等の技術をベースに循環型社会形成への貢献という視点から、従来に増して廃棄物リサイクル、再資源化技術の研究開発に努力しております。また、電子部品、電子材料の開発など社会のニーズに合致した製品開発のため長期的視野に立って研究開発を鋭意行っております。

研究開発拠点としては、安中技術研究所をはじめ、各製錬所に現場密着型の研究組織を配置し、製錬インフラを活用した環境・リサイクル事業の推進と開発に重点を置いた研究を行っております。また、電子部品、電子材料、高純度電解鉄については、東邦亜鉛テクニカルセンターが研究開発を担っており、その充実を図っております。同時に大学、研究機関との共同研究、提携研究も積極的に行っております。

なお、当連結会計年度中に支出した研究開発費は2億84百万円、研究人員は45名であります。

セグメント別の主な研究開発の内容は、次のとおりであります。

(1) 製錬事業部門

製錬部門は徹底的なコストダウン、品質向上のためのプロセス改善に取り組んでおります。

金属加工品、化成品は需要家ニーズに迅速に応え、よりハイテク分野への飛躍を目指すための研究開発を行っております。

(2) 電子部材事業部門

電子部品

磁性材料研究は高周波化、高電流密度化をさらに進め、部品のデザイン開発を並行して行っております。

特に自動車電装品、パソコン、音響製品向けの優れた電流重畳特性を有すインダクタ開発に注力しております。

電子材料・電池材料

プレーティング材料は需要家ニーズに応える製品についての品質改善及びプロセス改善を続けております。

高純度電解鉄

電解鉄の優れた機能をより引き出して製品化するため、大学、研究機関と提携し研究を進めております。

(3) 環境・リサイクル事業部門

廃電池リサイクル処理プロセスの効率性向上の研究に取り組んでおります。

低品位かつ難処理原料からの有価物回収や、電炉ダストなどの原料を鉱石代替品として活用する有効なプロセス開発に取り組んでおります。

以上のように、顧客ニーズへの対応を第一に、従来の技術の応用のほか、新規素材、新規製品を世に送り出すため、研究人員、研究インフラ、生産設備を並行して充実する努力を続けております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、602億90百万円（前連結会計年度末は697億36百万円）となり、94億46百万円減少しました。

これは、受取手形及び売掛金の89億91百万円（201億20百万円から111億28百万円へ）、たな卸資産の48億65百万円（265億16百万円から216億51百万円へ）及び前渡金の47億85百万円（52億47百万円から4億61百万円へ）の減少によるものであります。なお、現金及び預金は、79億25百万円（143億57百万円から222億83百万円へ）増加しております。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、475億34百万円（前連結会計年度末は549億14百万円）となり、73億80百万円減少しました。

減少の主な内訳は、投資有価証券の66億35百万円（116億20百万円から49億85百万円へ）及び関係会社株式の36億22百万円（52億79百万円から16億56百万円へ）であります。これは、株式市場や債券市場の低迷に伴う有価証券の減損処理や当社持分法適用関連会社である豪州CBH Resources Ltd.の経営悪化に伴う持分法投資損失を計上したことによるものであります。

また、有形固定資産は、積極的な設備投資により、10億73百万円（343億75百万円から354億48百万円へ）増加しております。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、410億42百万円（前連結会計年度末は461億93百万円）となり、51億51百万円減少しました。

減少の主な内訳は、支払手形及び買掛金の18億33百万円（81億32百万円から62億98百万円へ）及びコマーシャル・ペーパーの減額による10億円（30億円から20億円へ）であります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、181億82百万円（前連結会計年度末は212億円）となり、30億17百万円減少しました。

減少の主な内訳は、長期借入金の返済による26億90百万円（116億18百万円から89億28百万円へ）であります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、485億99百万円（前連結会計年度末は572億57百万円）となり、86億57百万円減少しました。

その主な内訳は、当期純損失52億33百万円による利益剰余金の減少、配当金支払13億58百万円による利益剰余金の減少及び為替換算調整勘定の15億25百万円（3億81百万円からマイナス11億44百万円へ）の減少であります。

なお、キャッシュ・フローの分析は、第2「事業の状況」 1「業績等の概要」(2) キャッシュ・フローの項目をご参照ください。

(2) 経営成績の分析

売上高

製錬事業部門においては、亜鉛・鉛価格の下落及び円高により大幅な減収となり、また、他の事業部門においても、世界的な景気悪化による需要減退のため大幅な減収となりました。当連結会計年度の売上高は、926億85百万円（前年同期比37%減）となりました。

営業利益

製錬事業部門においては、前年同期に比べ買鉱条件の改善はあったものの、亜鉛・鉛価格の下落による在庫評価損の実現に加え、当連結会計年度より適用したいわゆる低価法によるたな卸資産評価損の計上により、営業損失となりました。他の事業部門においても、需要減退による減収により大幅な減益を余儀なくされました。

この結果として、当連結会計年度の営業利益は、18億94百万円（前年同期比89%減）となりました。

経常損益

当連結会計年度において営業外収益は7億12百万円（前年同期比52%減）、営業外費用は36億26百万円（前年同期比142%増）を計上しております。

受取利息及び受取配当金から支払利息などを差し引いた金融収支以外の主な内訳としては、持分法適用関連会

社であるCBH Resources Ltd.からの持分法による投資損失28億36百万円であります。

この結果、当連結会計年度の経常損益は、10億19百万円の損失（前年同期は172億51百万円の利益）となりました。

特別損益

当連結会計年度において特別損失として56億11百万円を計上しております。

その主な内訳は、投資有価証券評価損45億30百万円と持分法によるのれん相当額一時償却額6億5百万円であり、持分法によるのれん相当額一時償却額につきましては、個別財務諸表上、持分法適用関連会社に係る株式の減損処理を行ったことに伴い、当該持分法適用関連会社に係るのれん相当額を一時償却したものであります。

当期純損益

以上の結果、税金等調整前当期純損益は65億91百万円の損失となり、税効果会計適用後の法人税等負担額マイナス13億57百万円により、当連結会計年度の当期純損益は、52億33百万円の損失（前年同期は99億49百万円の利益）となりました。

なお、セグメント別の分析は、第2「事業の状況」 1「業績等の概要」(1)業績の項目をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の合理化・維持・更新及び能力増強などを目的として、継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は、44億89百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 製錬事業

亜鉛・鉛製錬事業の生産設備の能力増強、合理化及び維持・更新工事で設備投資金額は、33億23百万円でありま

す。
なお、生産能力に重要な影響を与えるような設備の売却、除却等はありません。

(2) 電子部材事業

電子部品・電解鉄・プレーティング・機器部品事業等の生産設備の能力増強、合理化及び維持・更新工事で設備投資金額は、5億35百万円であります。

なお、生産能力に重要な影響を与えるような設備の売却、除却等はありません。

(3) 環境・リサイクル事業

環境・リサイクル事業の能力増強、合理化及び維持・更新工事で設備投資金額は、3億91百万円であります。

なお、生産能力に重要な影響を与えるような設備の売却、除却等はありません。

(4) その他事業

土木・建築・プラントエンジニアリング、物流、環境分析事業等の維持・更新で設備投資額は、1億26百万円であり

ます。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
安中製錬所 (群馬県安中市)	製錬事業 電子部材事業 環境・リサイクル事業	電気亜鉛製造設備 全電池リサイクル設備 粉末冶金製造設備	1,744	4,256	5,286 (592)	-	79	11,367	237
小名浜製錬所 (福島県いわき市)	製錬事業 環境・リサイクル事業	亜鉛精鉱焙焼設備 酸化亜鉛製造設備	1,296	2,895	4,938 (385)	-	23	9,154	92
契島製錬所 (広島県豊田郡)	製錬事業 その他事業	電気鉛製造設備 電気銀製造設備	1,785	1,748	222 (436)	-	25	3,781	132
藤岡事業所 (群馬県藤岡市)	製錬事業 電子部材事業 その他事業	電子部品製造設備 電解鉄製造設備 プレーティング設備	757	1,388	5,410 (309) [36]	-	105	7,661	100
大阪支店 (大阪市西区)	製錬事業 電子部材事業 環境・リサイクル事業 その他事業	販売及び管理業務	0	-	-	-	0	0	16
鉱山管理事務所 (長崎県対馬市)	製錬事業	管理業務	53	6	29 (883)	-	0	88	3
本社 (東京都中央区)	製錬事業 電子部材事業 環境・リサイクル事業 その他事業	販売及び管理業務	24	0	185 (23)	-	69	280	66

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 鉱山管理事務所の土地のなかに鉱業用地300千㎡ 16百万円が含まれております。

3. 上記中[]内は、連結会社以外への貸与中の土地(面積千㎡)であります。

4. 上記のほか、連結会社以外からのリース契約による主要な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間 (年間)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
安中製錬所 (群馬県安中市)	製錬事業 電子部材事業 環境・リサイクル事業	地下水膜濾過システム	1式	9	7	34
契島製錬所 (広島県豊田郡)	製錬事業・ その他事業	大型スーパー	1台	6	1	4

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)ティーディーイー	本社 (東京都中央区)	その他事業	廃水試験設備及び建設機材等	7	7	394 (20)	-	6	415	61
東邦トレード(株)	本社 (東京都中央区)	製錬事業 電子部材事業 環境・リサイクル事業 その他事業	特殊車両及びサーバー機器	-	94	-	-	0	94	15
安中運輸(株)	本社 (群馬県安中市)	その他事業	ゴルフ練習場設備及び貨物用車両等	176	120	996 (49)	-	2	1,295	56
契島運輸(株)	本社 (広島県豊田郡)	その他事業	貨物用車両等及び小型フェリー	2	38	48 (0)	-	0	88	29
東邦キャリア(株)	本社 (福島県いわき市)	その他事業	自動車整備工場及び貨物用車両等	25	51	228 (12)	-	1	306	32
(株)中国環境分析センター	本社 (広島県竹原市)	その他事業	測定機器等	57	-	18 (0)	-	18	94	23

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 連結会社以外への賃貸設備はありません。
3. 上記のほか、連結会社以外からのリース契約による主要な賃借設備は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間(年間)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
(株)中国環境分析センター	本社 (広島県竹原市)	その他事業	ICP重量分析装置	1台	6	3	7

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設及び改修

第8次中期計画で新設及び改修が計画されている設備のうち、その主な内訳は次のとおりであります。

会社名事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
安中製錬所	群馬県安中市	製錬事業	新電解工場新設	7,911	891	自己資金	平成20年 5月	平成23年 3月	-

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は5,021百万円であり、その主な内訳は次のとおりであります。

会社名事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
安中製錬所	群馬県安中市	製錬事業	亜鉛電解設備等	(注) 3,320	891	自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	-
安中製錬所	群馬県安中市	電子部材事業	粉末冶金製造設備等	65	-	自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	-
契島製錬所	広島県豊田郡	製錬事業	鉛製品製造設備等	449	-	自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	-
小名浜製錬所	福島県いわき市	製錬事業	亜鉛製品製造設備等	526	-	自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	-
小名浜製錬所	福島県いわき市	環境・リサイクル事業	酸化亜鉛製造設備等	208	-	自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	-
藤岡事業所	群馬県藤岡市	電子部材事業	電子材料・電子部品製造設備	203	-	自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	-
安中運輸(株)他	群馬県安中市	その他事業	運送車輛等	80	-	自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	-

(注) 安中製錬所の亜鉛電解設備等予算金額の中に、平成21年度に発生する新電解工場新設の投資額2,550百万円が含まれています。

(2) 重要な設備の除却

生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	264,000,000
計	264,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	135,855,217	135,855,217	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり、単 元株式数は1,000株で あります。
計	135,855,217	135,855,217	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年4月1日 ~平成17年3月31日 (注)1	36,000	125,855,217	4	10,240	4	2,563
平成18年6月5日 (注)2	10,000,000	135,855,217	4,390	14,630	4,386	6,950

(注)1. 新株引受権付社債の新株引受権の行使による増加であります。

2. 一般募集による新株式発行

発行価格 1株につき 金 915円
発行価額 1株につき 金 877.64円
資本組入額 1株につき 金 439円
払込金総額 8,776百万円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	47	45	197	132	1	15,046	15,469	-
所有株式数(単元)	25	51,487	6,078	18,285	14,772	1	44,879	135,527	328,217
所有株式数の割合(%)	0	37.99	4.48	13.49	10.90	0.00	33.11	100.00	-

(注) 自己株式数53,066株は、「個人その他」に53単元及び「単元未満株式の状況」に66株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	中央区晴海1丁目8-11	16,884	12.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	港区浜松町2丁目11-3	10,795	7.95
三菱商事株式会社	千代田区丸の内2丁目3-1	5,515	4.06
三菱UFJ信託銀行株式会社	千代田区丸の内1丁目4-5	5,506	4.05
資産管理サービス信託銀行株式会社	中央区晴海1丁目8-12	3,394	2.50
丸紅株式会社	千代田区大手町1丁目4-2	3,000	2.21
JPMorgan証券株式会社	千代田区丸の内2丁目7-3	2,985	2.20
株式会社池田銀行	大阪府池田市城南2丁目1-11	2,982	2.19
株式会社みずほコーポレート銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	千代田区丸の内1丁目3-3 (中央区晴海1丁目8-12)	2,517	1.85
日新火災海上保険株式会社	千代田区神田駿河台2丁目3番地	2,112	1.55
計	-	55,690	40.99

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	14,173千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	7,931千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	2,968千株

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 53,000	-	1(1) 発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 135,474,000	135,474	同上
単元未満株式	普通株式 328,217	-	-
発行済株式総数	135,855,217	-	-
総株主の議決権	-	135,474	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東邦亜鉛株式会社	東京都中央区日本橋本町1丁目6番1号	53,000	-	53,000	0.04
計	-	53,000	-	53,000	0.04

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,592	1,995,008
当期間における取得自己株式	30	10,410

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	3,320	1,430,650	313	132,973
保有自己株式数	53,066	-	52,783	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、安定的な配当を継続的に行うことを基本としつつ、長期的かつ安定的な事業展開に必要な内部留保の充実にも努めていくこととしております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき、業績及び当社グループを取り巻く経営環境等を総合的に勘案して、期末配当を1株当たり5円とさせていただきます。

なお、当社は、株主に対し機動的な利益還元を行えるようにするため、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことが可能であります。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度に係る剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	679	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第106期 平成17年3月	第107期 平成18年3月	第108期 平成19年3月	第109期 平成20年3月	第110期 平成21年3月
最高(円)	344	1,314	1,267	1,258	659
最低(円)	175	249	677	413	136

(注) 最高、最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	294	227	229	254	249	270
最低(円)	136	151	187	187	196	179

(注) 最高、最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	-	手島 達也	昭和21年7月12日	昭和44年4月 当社入社 平成8年3月 金属・化成品事業本部営業部長兼原料部長 平成10年3月 金属・化成品事業本部副本部長兼原料部長 平成11年6月 取締役 亜鉛・鉛事業本部副本部長兼原料部長 平成12年6月 執行役員 亜鉛・鉛事業本部副本部長兼原料部長 平成13年6月 執行役員 亜鉛・鉛事業本部長兼原料部長 平成14年1月 常務執行役員 亜鉛・鉛事業本部長兼原料部長 平成14年6月 常務取締役兼常務執行役員 亜鉛・鉛事業本部長兼原料部長 平成15年6月 代表取締役常務兼常務執行役員 亜鉛・鉛事業本部長兼原料部長 平成16年3月 代表取締役常務兼常務執行役員 亜鉛・鉛事業本部長 平成16年6月 代表取締役常務兼常務執行役員 亜鉛・鉛事業本部長兼資材統括部長 平成17年6月 代表取締役専務兼専務執行役員 亜鉛・鉛事業本部長兼資材統括部長 平成18年6月 代表取締役社長兼最高執行責任者 亜鉛・鉛事業本部長 平成20年6月 代表取締役社長(現任)	(注) 2	51

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役 (代表取締役)	管理本部長兼 経営企画部長 兼システム統 括部長	山宮 邦夫	昭和22年9月5日	昭和45年4月 三菱信託銀行株式会社入社 平成10年6月 同行取締役 証券代行部長 平成11年6月 同行取締役 京都支店長 平成12年5月 当社入社 平成12年6月 取締役兼執行役員 管理本部副 本部長兼財務部長兼システム 統括部長 平成13年6月 取締役 管理本部副本部長兼経 理担当兼財務部長兼システム 統括部長 平成14年1月 常務取締役 管理本部長兼財務 部長兼システム統括部長兼経 理部・関連会社統括部担当 平成14年3月 常務取締役 管理本部長兼経営 企画部長兼システム統括部長 兼財務部・経理部担当 平成15年6月 代表取締役常務 管理本部長兼 経営企画部長兼システム統括 部長兼財務部・経理部担当 平成16年6月 代表取締役常務 管理本部長兼 経営企画部長兼システム統括 部長兼物流統括部長 平成17年6月 代表取締役専務 管理本部長兼 経営企画部長兼システム統括 部長兼物流統括部長 平成21年4月 代表取締役専務 管理本部長兼 経営企画部長兼システム統括 部長(現任)	(注)2	36

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	技術・開発本部長兼開発部長兼知的財産部長	操上 俊夫	昭和20年8月28日	昭和43年4月 当社入社 平成5年3月 契島製錬所生産技術部長 平成6年6月 契島製錬所副所長 平成9年3月 契島製錬所長 平成12年6月 執行役員 亜鉛・鉛事業本部副本部長兼契島製錬所長 平成13年1月 執行役員 技術・開発本部副本部長兼技術部長 平成13年6月 取締役 技術・開発本部副本部長兼技術部長 平成14年1月 取締役 技術・開発本部長兼技術部長兼開発部長 平成14年3月 取締役 技術・開発本部長兼開発部長兼技術部担当 平成14年5月 取締役 技術・開発本部長兼開発部長兼知的財産部長兼技術部担当 平成16年6月 常務取締役 技術・開発本部長兼開発部長兼知的財産部長 (現任)	(注)2	39
取締役	総務本部長兼総務部長兼環境管理部長兼CSR推進室長	鈴木 茂実	昭和24年1月2日	昭和46年4月 当社入社 平成10年3月 秘書室長兼総務部長 平成15年2月 秘書室長兼総務部長兼コンプライアンス推進室長 平成16年6月 取締役 総務本部長兼秘書室長兼総務部長兼人事部長兼コンプライアンス推進室長 平成16年12月 取締役 総務本部長兼総務部長兼コンプライアンス推進室長 平成17年10月 取締役 総務本部長兼総務部長兼CSR推進室長 平成18年1月 取締役 総務本部長兼総務部長兼環境管理部長兼CSR推進室長 (現任)	(注)2	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	野口 純	昭和27年6月4日	昭和51年4月 三菱信託銀行株式会社入社 平成12年6月 同行信用リスク統括部長 平成13年5月 同行営業第1部長 平成16年3月 同行審査部長 平成16年6月 同行執行役員 審査部長 平成17年10月 三菱UFJ信託銀行株式会社 執行役員 審査部長 平成18年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	4
常勤監査役	-	深澤 久仁汎	昭和21年7月21日	昭和45年4月 株式会社日本興業銀行入社 平成7年5月 同行仙台支店長 平成10年6月 同行検査部長 平成12年6月 同行常勤監査役 平成14年6月 常和興産株式会社 常務取締役 管理本部長 平成16年4月 興銀システム開発株式会社 監 査役 平成16年6月 JSR株式会社 常勤監査役 平成21年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	-
監査役	-	飯田 隆俊	昭和17年9月25日	昭和43年4月 当社入社 平成3年3月 技術・開発本部技術部長 平成11年6月 取締役 技術・開発本部副本 部長兼技術部長 平成13年1月 取締役 契島製錬所長 平成13年6月 執行役員 亜鉛・鉛事業本部副 本部長兼契島製錬所長 平成16年6月 顧問 平成20年6月 監査役(現任)	(注)5	6
計						155

- (注)1. 常勤監査役 野口 純氏及び深澤 久仁汎氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 - 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 - 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 - 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 - 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は次のとおり6名で構成されております。

常務執行役員	武田 松夫	電子部品事業本部長
執行役員	楠田 泰彦	亜鉛・鉛事業本部副本部長兼安中製錬所長兼安中技術研究所長
執行役員	緒方 盛仁	亜鉛・鉛事業本部副本部長兼契島製錬所長
執行役員	沼崎 孝則	環境・リサイクル事業部長兼小名浜製錬所長
執行役員	服部 富士雄	亜鉛・鉛事業本部長兼資材統括部長
執行役員	秋山 武郎	亜鉛・鉛事業本部安中製錬所副所長兼製錬部長

- 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
眞田 淡史	昭和4年4月13日生	昭和38年4月 東京弁護士会登録 昭和39年4月 眞田法律事務所開設	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社の経営理念は、社会的責任（CSR）を果たすべく公正な事業活動を通して企業の永続的存続と企業価値の最大化を実現し、当社に関係するすべての人々の利益の増進と企業の発展向上を図り、もって社会に貢献することであり、すなわち、

- ・顧客を満足させる良質の製品・サービスを提供する。
- ・株主の期待に応える業績をあげ、企業価値の増大を図る。
- ・従業員の生活を向上させ、働きがいのある会社にする。
- ・地域の一員として認められ、地域にとって存在価値のある会社を目指す。

ということであり、

当社のコーポレート・ガバナンスに関しては、前述の経営理念を実現するために、より効率的で透明性の高い経営を推進し、また、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を講じていくということであり、経営上の最重要課題の一つであると考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

）取締役（会）の改革と執行役員制度の導入

平成12年、取締役（会）における意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、事業部門の業務執行に専一に当たる権限と責任を付与された役員を置く「執行役員制度」を導入し現在に至っております。また同時に、取締役の経営責任をより明確にするともに、取締役会の意思決定の迅速化を図るため、取締役の定員を半減し、かつ任期を1年に短縮しております。（執行役員も1年）

なお、取締役会は取締役4名で構成されており、意思決定を迅速に行い得る当社の事業規模に見合った適正な体制となっております。また執行役員6名が事業部門長として機動的かつ迅速に業務執行に当たっております。

）取締役会の機能強化

取締役会は月1回の定例の外、取締役は全員在京としているので必要があれば適宜開催しております。また、取締役会に付議される案件については、取締役会の意思決定がより適正に行われるよう各事業部門長が出席し原則月2回以上開催される経営会議において事前に協議検討されます。

）監査役（会）の機能強化

当社は、監査役制度を採用しており、現在常勤監査役2名（内、社外監査役2名）、非常勤監査役1名で監査役会を構成しております。各監査役は、取締役会に出席し、必要があれば意見を述べる外、経営会議をはじめ重要な会議や環境管理委員会等の各種委員会に出席し、その都度必要な意見を述べた確かな指摘をしております。

なお、社外監査役と当社との間には、人的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

また、委員会設置会社へ移行するか、監査役制度のままであるかについては、今後も検討課題として慎重に取り組んでまいります。常に社会経済情勢等をにらみながら、要は形ではなく実質的な機能ということで、当社の身の丈にあったより良い制度を見極め、改善していきたいと考えております。

）内部統制システムの整備の状況等

当社グループは、「業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針」を次のとおり定めております。

(a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社は、取締役及び従業員（臨時、嘱託員等を含む。以下同じ。）が遵守すべきコンプライアンスの具体的基準、関連する組織体制等を制定・運用・点検するとともに、取締役及び従業員の法令・定款遵守状況の監査を有効に実施するなどコンプライアンスの充実・強化に努める。
- ・その徹底を図るためコンプライアンスに関する役員を任命するほか、社長を委員長とする企業倫理委員会がCSR推進室と連携し全社のコンプライアンスの取組みを横断的に統括し、社内通報制度の運営、同委員会を中心とした取締役及び従業員全体の教育等を行う。
- ・かかる活動の概要は定期的に取締役会及び監査役会に報告する。
- ・当社は、東邦亜鉛グループ行動指針の中に「市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは断固として対決し、違法、不当な要求には応じない。」と定め、反社会的勢力に対しては、所轄警察署、顧問弁護士等とも連携し、組織的に対応する。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会及び経営会議の議事録その他取締役の職務の執行に関わる重要な記録・文書等については、法令、定款及び社内文書規程に基づき、適切に作成、保存及び管理を行う。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・ 当社は、取締役会においてリスク管理一般に関する規程、方針・計画等を決定し、重要事項については、法令、定款及び社内規程等に基づき取締役会及び経営会議その他の当該案件の決定機関において厳正な事前審査を実施し、リスクの把握及び顕在化防止に努める。
- ・ 担当取締役を全社の危機管理に関する総括責任者として危機管理委員会委員長に指名し、危機管理マニュアル（規程）に基づき有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備する。
- ・ 危機管理委員会委員長は、定期的に危機管理体制整備の進捗状況をレビューしその結果を含め、危機管理に関する事項を定期的に取り締り、監査役会に報告する。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 取締役は、経営の意思決定の迅速化、監督機能の強化など経営機能に専念するとともに、執行役員制度を採用し、業務執行権限を執行役員に委譲して執行責任を明確にする。
- ・ 取締役会は、経営計画及びその執行方針を決定し、その達成に向けて各部署に対し経営資源・権限の適切な配分を行い、業務執行状況を監督する。その体制は、現在、任期1年の取締役4名で構成されているが、引き続き、意思決定を迅速に行い得る当社の事業規模に見合った適正な体制をとる。
- ・ 執行役員等も参加する経営会議を設置（原則として、月2回開催）し、業務執行に関する個別経営課題を実務的な観点から協議するとともに、情報交換の円滑化を図る。

(e) 企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・ 管理本部担当取締役が子会社の事業の総括的な管理を行いコンプライアンスや情報セキュリティなどの理念の統一を保つ一方、グループ各社は事業特性に応じて経営の効率性を追求するとともにコンプライアンス管理、リスク管理を行うなど内部統制の充実を図る。
- ・ グループ内通報制度設置の趣旨を浸透させグループ内の役職員から当社のコンプライアンス部門であるCSR推進室への直接通報を円滑化させる。

(f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・ 監査役は、その要員に対し、補助者として監査業務の補助を行うよう命令できるものとする。
- ・ 上記の補助者の職務については取締役の指揮命令は及ばないものとし、人事に関する事項のうち、異動については監査役会の同意を要し、考課については監査役会の協議を行うものとする。

(g) 取締役・使用人の監査役に対する報告その他の体制

取締役及び従業員は、その分掌する業務に関連して次に定める事項があることを発見した場合は、法令その他社内規程に定める方法等により速やかに適切な報告を行う。

また、監査役から業務に関する報告を求められた場合も同様とする。

- ・ 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実
- ・ 取締役、執行役員等の職務遂行に関して不正行為、法令・定款に違反する行為
- ・ 重要な会議の開催予定等

(h) 実効的な監査役監査を確保するための体制

- ・ 監査役は、取締役会、経営会議等の重要な会議や各種委員会に出席し、監査役の職務を遂行するために必要な情報を共有し必要があれば意見を述べる。
- ・ 監査役は、代表取締役社長、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催する。

(i) 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性を確保するため金融商品取引法及びその他関連法令等の定めるところに適合した内部統制システムを整備すると共に、内部統制が適正に機能することを継続的に評価し、必要に応じて是正を行う。

）会計監査の状況

会計監査人は、監査役と適度な緊張関係を保ちつつも、緊密な連携を保ち、監査計画立案、実行及び監査結果の報告を行うとともに、適宜必要な情報交換を行い、効率的かつ効果的な監査の実施に努めております。

当連結会計年度において会計監査業務を執行した新日本有限責任監査法人の公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
田中 文康、山崎 一彦
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 6名、その他 12名

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会決議事項の取締役会での決議

) 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役がそれぞれ期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

) 中間配当

当社は、株主に対し機動的な利益還元を行えるようにするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会特別決議の要件

当社は、株主総会特別決議に必要な定足数の確保をより確実にするため、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

役員報酬等の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等は、次のとおりであります。

区分	人数	支給額	摘要
取締役	5名	111百万円	
監査役	4名	37百万円	うち社外 2名 33百万円
計	9名	149百万円	

- (注) 1. 取締役への支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第108回定時株主総会において月額15百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第108回定時株主総会において月額5百万円以内と決議いただいております。

責任限定契約の内容の概要

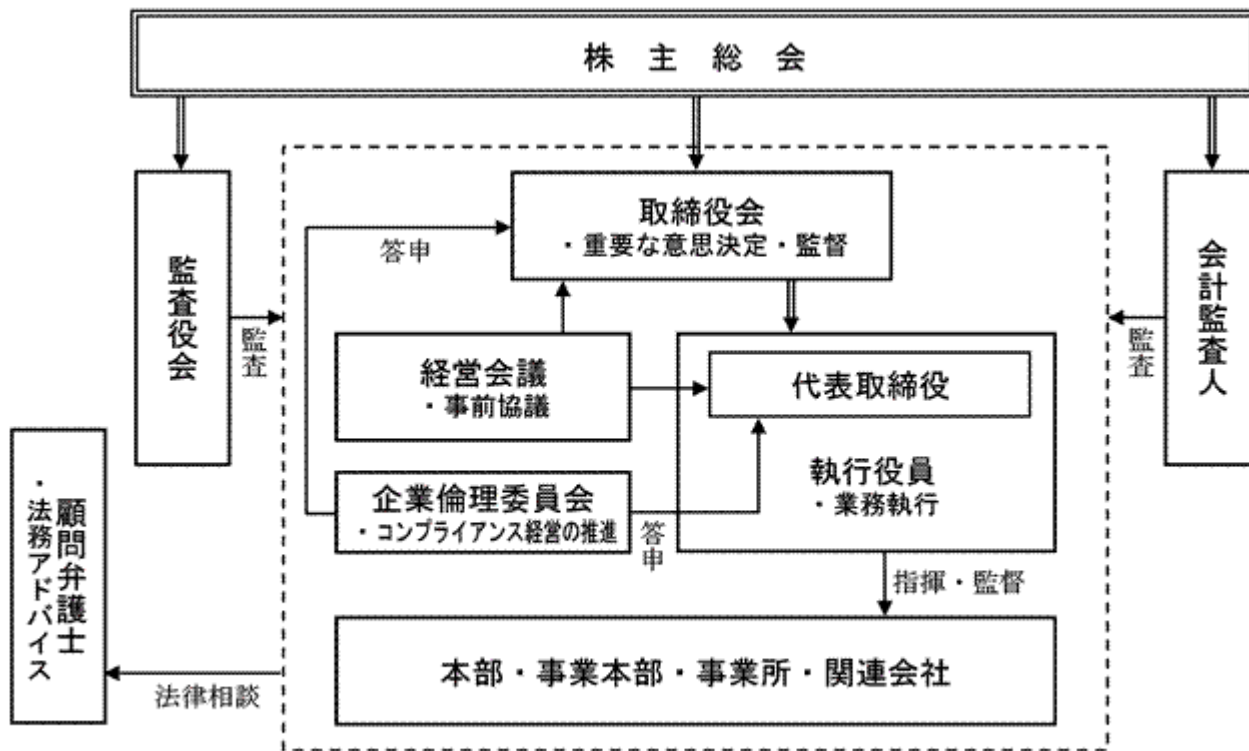
当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

ディスクロージャーの充実

当社は、投資者への会社情報の適時適切な提供について真摯な姿勢で望む旨の宣誓書を、平成17年2月に東京証券取引所、同3月に大阪証券取引所に提出いたしました。

経営の公正性、透明性を高めるため、決算説明会の開催、ホームページ等により、株主・投資家の皆様に対し、適切かつ迅速な情報の開示に向けて今後とも一層の充実を図ってまいります。

なお、当社のコーポレート・ガバナンスに関する主な体制は次のとおりです。



(注) ↓ は選任・解任関係を示します。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	41	1
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	41	1

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制の評価・報告制度の導入に関するコンサルティング業務等に対する対価であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の規模、業務の特性及び監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第108期連結会計年度の連結財務諸表及び第108期事業年度の財務諸表	みすず監査法人
第109期連結会計年度の連結財務諸表及び第109期事業年度の財務諸表	新日本監査法人

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,357	22,283
受取手形及び売掛金	20,120	11,128
たな卸資産	26,516	-
商品及び製品	-	6,383
仕掛品	-	4,897
原材料及び貯蔵品	-	10,369
前渡金	5,247	461
前払費用	83	-
繰延税金資産	539	1,351
その他	2,923	3,440
貸倒引当金	52	27
流動資産合計	69,736	60,290
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 18,588	3 18,968
減価償却累計額	12,821	13,088
建物及び構築物(純額)	3 5,767	3 5,880
機械装置及び運搬具	3 52,750	3 53,472
減価償却累計額	42,177	43,069
機械装置及び運搬具(純額)	3 10,573	3 10,403
鉱業用地	29	29
減価償却累計額	12	12
鉱業用地(純額)	16	16
土地	2, 3 16,930	2, 3 16,921
建設仮勘定	763	1,894
その他	2,303	2,298
減価償却累計額	1,979	1,965
その他(純額)	324	333
有形固定資産合計	34,375	35,448
無形固定資産		
施設利用権	6	-
その他	86	112
無形固定資産合計	92	112
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 11,620	1, 3 4,985
関係会社株式	-	1 1,656
長期貸付金	1,379	1,378
長期前払費用	210	-
繰延税金資産	887	2,777
その他	1 7,209	1 1,983
貸倒引当金	862	807
投資その他の資産合計	20,445	11,973
固定資産合計	54,914	47,534
資産合計	124,650	107,824

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,132	6,298
短期借入金	3 21,601	22,478
1年内返済予定の長期借入金	3 4,896	3 3,390
コマーシャル・ペーパー	3,000	2,000
未払法人税等	1,130	335
未払費用	3,117	2,943
設備関係支払手形	526	-
工事損失引当金	68	14
役員賞与引当金	39	-
その他	3,683	3,582
流動負債合計	46,193	41,042
固定負債		
長期借入金	3 11,618	3 8,928
再評価に係る繰延税金負債	2 5,785	2 5,780
退職給付引当金	3,393	3,147
役員退職慰労引当金	166	73
金属鉱業等鉱害防止引当金	57	57
環境対策引当金	157	157
その他	20	38
固定負債合計	21,200	18,182
負債合計	67,393	59,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,630	14,630
資本剰余金	9,877	9,876
利益剰余金	23,839	17,176
自己株式	21	22
株主資本合計	48,325	41,661
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,039	624
繰延ヘッジ損益	69	115
土地再評価差額金	2 7,579	2 7,573
為替換算調整勘定	381	1,144
評価・換算差額等合計	8,931	6,938
純資産合計	57,257	48,599
負債純資産合計	124,650	107,824

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	147,390	92,685
売上原価	¹ 123,827	¹ 85,094
売上総利益	23,562	7,591
販売費及び一般管理費		
販売費	² 3,223	² 2,999
一般管理費	^{2, 5} 3,055	^{2, 5} 2,696
販売費及び一般管理費合計	6,279	5,696
営業利益	17,283	1,894
営業外収益		
受取利息	289	75
有価証券利息	350	269
受取配当金	151	165
持分法による投資利益	577	-
為替差益	-	69
その他	102	132
営業外収益合計	1,470	712
営業外費用		
支払利息	657	543
持分法による投資損失	-	2,836
為替差損	118	-
デリバティブ損失	14	-
ヘッジ取引損失	495	-
環境対策費用	25	-
退職加算金	20	-
その他	169	246
営業外費用合計	1,501	3,626
経常利益又は経常損失()	17,251	1,019
特別利益		
固定資産売却益	³ 4	³ 4
貸倒引当金戻入額	26	33
その他	27	1
特別利益合計	58	39
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 270	⁴ 298
減損損失	⁶ 4	⁶ 130
投資有価証券評価損	366	4,530
関係会社株式評価損	89	-
関係会社出資金評価損	17	-
持分法によるのれん相当額一時償却額	-	⁷ 605
その他	17	46
特別損失合計	766	5,611
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	16,543	6,591
法人税、住民税及び事業税	5,139	1,061
法人税等調整額	1,455	2,419
法人税等合計	6,594	1,357
当期純利益又は当期純損失()	9,949	5,233

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,630	14,630
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,630	14,630
資本剰余金		
前期末残高	9,877	9,877
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	9,877	9,876
利益剰余金		
前期末残高	15,248	23,839
当期変動額		
剰余金の配当	1,358	1,358
当期純利益又は当期純損失()	9,949	5,233
持分法適用会社に対する持分変動に伴う増減	-	77
土地再評価差額金の取崩	-	5
当期変動額合計	8,591	6,663
当期末残高	23,839	17,176
自己株式		
前期末残高	18	21
当期変動額		
自己株式の取得	4	1
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	3	0
当期末残高	21	22
株主資本合計		
前期末残高	39,738	48,325
当期変動額		
剰余金の配当	1,358	1,358
当期純利益又は当期純損失()	9,949	5,233
自己株式の取得	4	1
自己株式の処分	0	0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う増減	-	77
土地再評価差額金の取崩	-	5
当期変動額合計	8,587	6,664
当期末残高	48,325	41,661

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,119	1,039
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,079	414
当期変動額合計	2,079	414
当期末残高	1,039	624
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2,710	69
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,641	46
当期変動額合計	2,641	46
当期末残高	69	115
土地再評価差額金		
前期末残高	7,579	7,579
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	5
当期変動額合計	-	5
当期末残高	7,579	7,573
為替換算調整勘定		
前期末残高	201	381
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	179	1,525
当期変動額合計	179	1,525
当期末残高	381	1,144
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,190	8,931
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	740	1,993
当期変動額合計	740	1,993
当期末残高	8,931	6,938
純資産合計		
前期末残高	47,928	57,257
当期変動額		
剰余金の配当	1,358	1,358
当期純利益又は当期純損失（ ）	9,949	5,233
自己株式の取得	4	1
自己株式の処分	0	0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う増減	-	77
土地再評価差額金の取崩	-	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	740	1,993
当期変動額合計	9,328	8,657
当期末残高	57,257	48,599

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	16,543	6,591
減価償却費	2,660	3,104
減損損失	4	130
持分法によるのれん相当額一時償却額	-	605
投資有価証券評価損益(は益)	366	4,530
貸倒引当金の増減額(は減少)	12	80
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1	39
退職給付引当金の増減額(は減少)	197	246
受取利息及び受取配当金	440	510
支払利息	657	543
持分法による投資損益(は益)	577	2,836
有形固定資産売却損益(は益)	4	4
有形固定資産除却損	270	298
売上債権の増減額(は増加)	11,176	8,987
たな卸資産の増減額(は増加)	6,010	4,865
仕入債務の増減額(は減少)	3,853	2,952
未払消費税等の増減額(は減少)	1,103	48
その他	1,404	877
小計	20,911	22,210
利息及び配当金の受取額	437	557
利息の支払額	654	551
法人税等の支払額	10,534	3,986
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,160	18,230
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	10
定期預金の払戻による収入	10	10
有形固定資産の取得による支出	2,795	4,439
有形固定資産の売却による収入	15	15
投資有価証券の取得による支出	5,168	5
関係会社株式の取得による支出	294	-
貸付金の回収による収入	14	9
その他	152	208
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,370	4,628
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	877
長期借入れによる収入	8,000	700
長期借入金の返済による支出	2,318	4,896
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	5,000	1,000
自己株式の取得による支出	4	1
配当金の支払額	1,358	1,358
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	680	5,678
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,100	7,925
現金及び現金同等物の期首残高	13,232	14,332
現金及び現金同等物の期末残高	14,332	22,258

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 (株)ティーディーイー 東邦トレード(株) 安中運輸(株) 契島運輸(株) 東邦キャリア(株) (株)中国環境分析センター</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 藤岡興産(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等において重要性が乏しく、連結財務諸表に与える影響が少ないという理由によります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用会社の名称 CBH Resources Ltd.</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称 藤岡興産(株) 非連結子会社(9社)及び関連会社(4社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためこれらの会社についての投資については、持分法を適用せず、原価法によっております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 東邦亜鉛香港有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用会社の名称 CBH Resources Ltd.</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称 東邦亜鉛香港有限公司 非連結子会社(9社)及び関連会社(5社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためこれらの会社についての投資については、持分法を適用せず、原価法によっております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、直近の財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づいて算定された価額に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>主として製品、商品、半製品、原材料及び仕掛品については後入先出法(一部移動平均法)による原価法、貯蔵品については移動平均法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>主として製品、商品、半製品、原材料及び仕掛品については先入先出法(一部移動平均法)による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、貯蔵品については移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>i) たな卸資産の評価方法</p> <p>当社は電子部材系たな卸資産以外のたな卸資産(貯蔵品を除く)の評価方法については、従来、後入先出法による原価法を採用していましたが、当連結会計年度より先入先出法による原価法に変更しております。</p> <p>変更理由は、以下のとおりであります。</p> <p>(イ) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたこと、及び近年の原材料等の価格の大幅な変動を受け、たな卸資産の貸借対照表価額と時価の乖離が顕著になったことから、乖離を縮小し財政状態をより適正に表示するため。</p> <p>(ロ) 会計基準の国際的なコンバージェンスの取組みが加速している中で、平成20年3月31日に企業会計基準委員会より「棚卸資産の評価に関する会計基準(案)」(企業会計基準公開草案第25号)が公表され、後入先出法が廃止される見込となったため。</p> <p>なお、上記公開草案は平成20年9月26日に改正企業会計基準第9号として確定しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は1,915百万円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定額法によっております。 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる減価償却費の増加額は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ441百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>) たな卸資産の評価基準 通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準については、従来、原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、営業利益は1,716百万円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ同額増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定額法によっております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より、機械装置及び公害防止設備の構築物の耐用年数を変更しております。 これにより、営業利益は391百万円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ同額増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却をしております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当社につきましては、平成19年5月22日開催の取締役会決議により役員退職慰労金制度を廃止しましたので、当連結会計年度末残高は、取締役及び監査役が平成19年6月以前に就任していた期間に応じた額であります。</p> <p>金属鉱業等鉱害防止引当金 金属鉱業等鉱害対策特別措置法に規定する特定施設の使用終了後における鉱害防止費用の支出に備えるため、同法7条1項の規定により石油天然ガス・金属鉱物資源機構に積立てることを要する金額相当額を計上しております。</p> <p>環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>金属鉱業等鉱害防止引当金 同左</p> <p>環境対策引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>(4)</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段...商品先物取引 ヘッジ対象...国際相場の影響を受ける製品等 b ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 c ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...為替相場の影響を受ける原料等</p> <p>ヘッジ方針 原料・製品等の価格及び為替変動リスクを回避するため並びに金利リスクの低減のためヘッジを行っております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>商品先物取引及び為替予約取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、有効性を判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>なお、当連結会計年度に為替予約の有効性判定を行いヘッジ会計を適用したことにより、為替予約に係る時価評価差額302百万円から繰延税金負債122百万円を控除した繰延ヘッジ利益179百万円を純資産の部に計上しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式となっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>商品先物取引及び為替予約取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、有効性を判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「受取利息」に含めて表示しておりました「有価証券利息」は、金額的重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「有価証券利息」の金額は63百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「保険金」(当連結会計年度は48百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「国庫補助金受贈益」(当連結会計年度は16百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ6,911百万円、6,028百万円、13,576百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式」は、当連結会計年度において、別に表示することが適当であると認められたため、区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「関係会社株式」は5,279百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「前払費用」(当連結会計年度は83百万円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>4. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期前払費用」(当連結会計年度は167百万円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>5. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「設備関係支払手形」(当連結会計年度は283百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「環境対策費用」(当連結会計年度は26百万円)は、営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「退職加算金」(当連結会計年度は25百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

【注記事項】
（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産「その他」 (子会社株式) 31百万円</p> <p>投資その他の資産「その他」 (関連会社株式) 5,247 "</p> <p>投資その他の資産「その他」 (子会社出資金) 380 "</p> <p>投資その他の資産「その他」 (関連会社出資金) 11 "</p> <p>投資その他の資産「投資有価証券」(関連会社社債) 5,822 "</p> <p>2. 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日に公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第4条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額 5,069百万円</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産「関係会社株式」(子会社株式) 31百万円</p> <p>投資その他の資産「関係会社株式」(関連会社株式) 1,625 "</p> <p>投資その他の資産「その他」 (子会社出資金) 380 "</p> <p>投資その他の資産「その他」 (関連会社出資金) 11 "</p> <p>投資その他の資産「投資有価証券」(関連会社社債) 704 "</p> <p>2. 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日に公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第4条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額 5,339百万円</p>

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>3. 担保資産</p> <p>工場財団担保 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 5,036百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 10,202 "</p> <p>土地 13,794 "</p> <p>計 29,033 "</p> <p>被担保債務</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 2,108百万円</p> <p>長期借入金 5,432 "</p> <p>計 7,540 "</p> <p>その他の担保 担保に供している資産</p> <p>投資有価証券 487百万円</p> <p>被担保債務</p> <p>短期借入金 30百万円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 14 "</p> <p>長期借入金 77 "</p> <p>計 122 "</p>	<p>3. 担保資産</p> <p>工場財団担保 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 5,206百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 10,113 "</p> <p>土地 13,794 "</p> <p>計 29,114 "</p> <p>被担保債務</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 1,482百万円</p> <p>長期借入金 3,950 "</p> <p>計 5,432 "</p> <p>その他の担保 担保に供している資産</p> <p>投資有価証券 195百万円</p> <p>被担保債務</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 11百万円</p> <p>長期借入金 65 "</p> <p>計 77 "</p>

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																
<p>4. 偶発債務 債務保証 他社の金融機関等からの借入れに対して、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">八戸製錬(株) (非連結子会社)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td>天津東邦鉛資源再生有限公司 (関連会社)</td> <td style="text-align: right;">214 "</td> </tr> <tr> <td>群馬環境リサイクルセンター(株)</td> <td style="text-align: right;">481 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">860 "</td> </tr> </table> <p>債権流動化に伴う買戻し義務 950百万円</p> <p>5. 貸出コミットメント契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。 貸出コミットメント契約の総額は5,600百万円で、当連結会計年度末の実行残高はありません。</p>	八戸製錬(株) (非連結子会社)	164百万円	天津東邦鉛資源再生有限公司 (関連会社)	214 "	群馬環境リサイクルセンター(株)	481 "	計	860 "	<p>4. 偶発債務 債務保証 他社の金融機関等からの借入れに対して、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">八戸製錬(株) (非連結子会社)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>天津東邦鉛資源再生有限公司 (関連会社)</td> <td style="text-align: right;">198 "</td> </tr> <tr> <td>群馬環境リサイクルセンター(株)</td> <td style="text-align: right;">393 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">707 "</td> </tr> </table> <p>5. 貸出コミットメント契約 同左</p>	八戸製錬(株) (非連結子会社)	114百万円	天津東邦鉛資源再生有限公司 (関連会社)	198 "	群馬環境リサイクルセンター(株)	393 "	計	707 "
八戸製錬(株) (非連結子会社)	164百万円																
天津東邦鉛資源再生有限公司 (関連会社)	214 "																
群馬環境リサイクルセンター(株)	481 "																
計	860 "																
八戸製錬(株) (非連結子会社)	114百万円																
天津東邦鉛資源再生有限公司 (関連会社)	198 "																
群馬環境リサイクルセンター(株)	393 "																
計	707 "																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																															
<p>1. 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、68百万円であります。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <p>販売費</p> <table border="0"> <tr> <td>製品運賃諸掛</td> <td>3,223百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員給与及び賞与</td> <td>965 "</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>73 "</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>261 "</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰勞引当金繰入額</td> <td>26 "</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>39 "</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>82 "</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>94 "</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の主なもの、機械装置の売却によるものであります。</p> <p>4. 固定資産除却損の主なもの、建物、機械装置の除却及びその撤去費であります。</p> <p>5. 一般管理費に含まれる研究開発費は、261百万円であります。</p> <p>6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中華人民共和国 山東省</td> <td>遊休・ 休止資産</td> <td>機械装置等</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>				製品運賃諸掛	3,223百万円			一般管理費				従業員給与及び賞与	965 "			減価償却費	73 "			研究開発費	261 "			役員退職慰勞引当金繰入額	26 "			役員賞与引当金繰入額	39 "			退職給付費用	82 "			貸倒引当金繰入額	94 "			場所	用途	種類	その他	中華人民共和国 山東省	遊休・ 休止資産	機械装置等	-	<p>1. 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、14百万円であります。</p> <p>また、売上原価に含まれる収益性の低下に基づく簿価切下げの金額は、1,716百万円であります。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <p>販売費</p> <table border="0"> <tr> <td>製品運賃諸掛</td> <td>2,999百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員給与及び賞与</td> <td>884 "</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>52 "</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>284 "</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>63 "</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の主なもの、車輛運搬具の売却によるものであります。</p> <p>4. 固定資産除却損の主なもの、建物、機械装置の除却及びその撤去費であります。</p> <p>5. 一般管理費に含まれる研究開発費は、284百万円であります。</p> <p>6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県 いわき市</td> <td>遊休・ 休止資産</td> <td>機械装置等</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>				製品運賃諸掛	2,999百万円			一般管理費				従業員給与及び賞与	884 "			減価償却費	52 "			研究開発費	284 "			退職給付費用	63 "			場所	用途	種類	その他	福島県 いわき市	遊休・ 休止資産	機械装置等	-
製品運賃諸掛	3,223百万円																																																																																		
一般管理費																																																																																			
従業員給与及び賞与	965 "																																																																																		
減価償却費	73 "																																																																																		
研究開発費	261 "																																																																																		
役員退職慰勞引当金繰入額	26 "																																																																																		
役員賞与引当金繰入額	39 "																																																																																		
退職給付費用	82 "																																																																																		
貸倒引当金繰入額	94 "																																																																																		
場所	用途	種類	その他																																																																																
中華人民共和国 山東省	遊休・ 休止資産	機械装置等	-																																																																																
製品運賃諸掛	2,999百万円																																																																																		
一般管理費																																																																																			
従業員給与及び賞与	884 "																																																																																		
減価償却費	52 "																																																																																		
研究開発費	284 "																																																																																		
退職給付費用	63 "																																																																																		
場所	用途	種類	その他																																																																																
福島県 いわき市	遊休・ 休止資産	機械装置等	-																																																																																
<p>当社の資産グループは、事業用資産においては管理会計上の区分ごとに、遊休・休止資産については個別単位でグルーピングしております。</p> <p>遊休・休止資産については、キャッシュ・イン・フローの生成が見込めず、加えて売却の可能性が極めて低く、帳簿価額全額を減損損失として、特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、機械装置4百万円、その他0百万円であります。</p>				<p>当社の資産グループは、事業用資産においては管理会計上の区分ごとに、遊休・休止資産については個別単位でグルーピングしております。</p> <p>遊休・休止資産については、キャッシュ・イン・フローの生成が見込めず、加えて売却の可能性が極めて低く、帳簿価額全額を減損損失として、特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、機械装置96百万円、構築物34百万円であります。</p> <p>7. 当連結会計年度において、個別財務諸表上、持分法適用関連会社に係る株式の減損処理を行ったことに伴い、当該持分法適用関連会社に係るのれん相当額を一時償却したものであります。</p>																																																																															

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	135,855	-	-	135,855
合計	135,855	-	-	135,855
自己株式				
普通株式(注)	46	4	0	50
合計	46	4	0	50

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は、単元未満株式の処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,358	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,358	利益剰余金	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	135,855	-	-	135,855
合計	135,855	-	-	135,855
自己株式				
普通株式(注)	50	5	3	53
合計	50	5	3	53

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少3千株は、単元未満株式の処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,358	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	679	利益剰余金	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	14,357百万円	現金及び預金勘定	22,283百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	25 "	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	25 "
現金及び現金同等物	14,332 "	現金及び現金同等物	22,258 "

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具 備品)	合計	
取得価額相当額 (百万円)	137	151	289	
減価償却累計額 相当額 (百万円)	39	109	149	
期末残高相当額 (百万円)	98	41	140	
未経過リース料期末残高相当額				
1年内	37百万円			
1年超	103 "			
合計	140 "			
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料	42百万円			
減価償却費相当額	42 "			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額
				取得価額相当額 (百万円)
				137
				151
				289
				減価償却累計額 相当額 (百万円)
				61
				125
				186
				期末残高相当額 (百万円)
				76
				26
				103
				未経過リース料期末残高相当額
				1年内
				31百万円
				1年超
				71 "
				合計
				103 "
				なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
				支払リース料及び減価償却費相当額
				支払リース料
				37百万円
				減価償却費相当額
				37 "
				減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,784	4,192	2,408
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,784	4,192	2,408
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	794	676	118
	(2) 債券	4,963	4,460	502
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,757	5,136	620
合計		7,542	9,329	1,787

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について366百万円の減損処理を行っております。なお、当該株式の減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場外国債券	1,361
非上場株式	929

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1.債券				
(1)国債・地方債等	-	-	-	-
(2)社債	-	5,822	-	-
(3)その他	-	-	-	-
2.その他	-	-	-	-
合計	-	5,822	-	-

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,655	2,758	1,102
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,655	2,758	1,102
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	657	592	64
	(2)債券	704	704	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,361	1,297	64
合計		3,017	4,055	1,038

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式及び債券について4,530百万円の減損処理を行っております。なお、当該株式及び債券の減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	929

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1.債券				
(1)国債・地方債等	-	-	-	-
(2)社債	-	704	-	-
(3)その他	-	-	-	-
2.その他	-	-	-	-
合計	-	704	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的</p> <p>当社グループは、将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、実需の範囲内で為替予約取引を利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...為替相場の影響を受ける原料等</p> <p>ヘッジ方針 原料・製品等の為替変動リスクを回避する目的</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、有効性を判定しております。</p> <p>当社グループは将来の金利上昇が資金調達コストに及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>当社グループは、原料・製品等の価格変動リスクを回避する目的で、商品先物取引を利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...商品先物取引 ヘッジ対象...国際相場の影響を受ける製品等</p> <p>ヘッジ方針 原料・製品等の価格変動リスクを回避する目的</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 商品先物取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、有効性を判定しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>当社グループは為替リスク及び原料・製品等の価格変動リスクのヘッジ、資金調達コストの削減を目的としてデリバティブ取引を利用する方針であり、投機目的に単独で利用することはありません。</p>	<p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>信用リスク</p> <p>デリバティブ取引には取引相手が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係わる信用リスクがあります。</p> <p>しかし、当社グループは信用度の高い金融機関のみを相手として取引を行っており、信用リスクは極めて低いと考えられます。</p> <p>市場リスク</p> <p>()為替予約取引には、為替相場の変動によって発生する損失に係わる市場リスクがあります。</p> <p>()金利スワップ取引には、将来の金利上昇が転換した変動金利に影響を及ぼすことに係わるリスクがあります。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社グループは、取締役を含む財務スタッフ及び各事業部で上記リスクを管理しており、経営陣へも取引の都度及び定期的に報告することでリスク管理に万全を期しております。</p> <p>(5) その他</p> <p>「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>信用リスク</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>市場リスク</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5) その他</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

デリバティブ取引においては、ヘッジ会計が適用されることにより、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

デリバティブ取引においては、ヘッジ会計が適用されることにより、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社(出向者)は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社(出向者)は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。 なお、当連結会計年度において、当社及び国内連結子会社(出向者)は、適格退職年金制度を廃止し、平成20年4月1日より確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度に移行しております。</p>																																								
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,729百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,510 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">3,218 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">214 "</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">389 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額(+ +)</td> <td style="text-align: right;">3,393 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,393 "</td> </tr> </table>	退職給付債務	4,729百万円	年金資産	1,510 "	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	3,218 "	未認識数理計算上の差異	214 "	未認識過去勤務債務	389 "	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額(+ +)	3,393 "	<hr/>		退職給付引当金	3,393 "	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,601百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,384 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">3,216 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">419 "</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">350 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額(+ +)</td> <td style="text-align: right;">3,147 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,147 "</td> </tr> </table>	退職給付債務	4,601百万円	年金資産	1,384 "	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	3,216 "	未認識数理計算上の差異	419 "	未認識過去勤務債務	350 "	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額(+ +)	3,147 "	<hr/>		退職給付引当金	3,147 "
退職給付債務	4,729百万円																																								
年金資産	1,510 "																																								
<hr/>																																									
未積立退職給付債務(+)	3,218 "																																								
未認識数理計算上の差異	214 "																																								
未認識過去勤務債務	389 "																																								
<hr/>																																									
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	3,393 "																																								
<hr/>																																									
退職給付引当金	3,393 "																																								
退職給付債務	4,601百万円																																								
年金資産	1,384 "																																								
<hr/>																																									
未積立退職給付債務(+)	3,216 "																																								
未認識数理計算上の差異	419 "																																								
未認識過去勤務債務	350 "																																								
<hr/>																																									
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	3,147 "																																								
<hr/>																																									
退職給付引当金	3,147 "																																								
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">251百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">103 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">34 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">72 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + +)</td> <td style="text-align: right;">393 "</td> </tr> </table>	勤務費用	251百万円	利息費用	103 "	期待運用収益	34 "	数理計算上の差異の費用処理額	72 "	<hr/>		退職給付費用(+ + +)	393 "	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">89 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">30 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">78 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">38 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">312 "</td> </tr> </table>	勤務費用	213百万円	利息費用	89 "	期待運用収益	30 "	数理計算上の差異の費用処理額	78 "	過去勤務債務の費用処理額	38 "	<hr/>		退職給付費用(+ + + +)	312 "														
勤務費用	251百万円																																								
利息費用	103 "																																								
期待運用収益	34 "																																								
数理計算上の差異の費用処理額	72 "																																								
<hr/>																																									
退職給付費用(+ + +)	393 "																																								
勤務費用	213百万円																																								
利息費用	89 "																																								
期待運用収益	30 "																																								
数理計算上の差異の費用処理額	78 "																																								
過去勤務債務の費用処理額	38 "																																								
<hr/>																																									
退職給付費用(+ + + +)	312 "																																								
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法： 期間定額基準</p> <p>割引率 2.0%</p> <p>期待運用収益率 2.0%</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法、 ただし、翌連結会計年度から費用処理する方法)</p> <p>過去勤務債務の額の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。)</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法： 期間定額基準</p> <p>割引率 2.0%</p> <p>期待運用収益率 2.0%</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 10年 同左</p> <p>過去勤務債務の額の処理年数 10年 同左</p>																																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,370百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">319 "</td> </tr> <tr> <td>連結会社間内部利益消去</td> <td style="text-align: right;">116 "</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">111 "</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">47 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">220 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,186 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">67 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,118 "</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">29 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">660 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">690 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,427 "</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">5,785 "</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">539百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">887 "</td> </tr> </table>	退職給付引当金	1,370百万円	賞与引当金	319 "	連結会社間内部利益消去	116 "	未払事業税	111 "	繰延ヘッジ損益	47 "	その他	220 "	繰延税金資産小計	2,186 "	評価性引当額	67 "	繰延税金資産合計	2,118 "	固定資産圧縮積立金	29 "	その他有価証券評価差額金	660 "	繰延税金負債合計	690 "	繰延税金資産の純額	1,427 "	再評価に係る繰延税金負債	5,785 "	流動資産 - 繰延税金資産	539百万円	固定資産 - 繰延税金資産	887 "	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,274百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">157 "</td> </tr> <tr> <td>連結会社間内部利益消去</td> <td style="text-align: right;">111 "</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">55 "</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">698 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,733 "</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">79 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">966 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,077 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">514 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,562 "</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">27 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">406 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">434 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,128 "</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">5,780 "</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前の損益が純損失のため記載を省略しております。</p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,351百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">2,777 "</td> </tr> </table>	退職給付引当金	1,274百万円	賞与引当金	157 "	連結会社間内部利益消去	111 "	未払事業税	55 "	たな卸資産評価損	698 "	投資有価証券評価損	1,733 "	繰延ヘッジ損益	79 "	その他	966 "	繰延税金資産小計	5,077 "	評価性引当額	514 "	繰延税金資産合計	4,562 "	固定資産圧縮積立金	27 "	その他有価証券評価差額金	406 "	繰延税金負債合計	434 "	繰延税金資産の純額	4,128 "	再評価に係る繰延税金負債	5,780 "	流動資産 - 繰延税金資産	1,351百万円	固定資産 - 繰延税金資産	2,777 "
退職給付引当金	1,370百万円																																																																				
賞与引当金	319 "																																																																				
連結会社間内部利益消去	116 "																																																																				
未払事業税	111 "																																																																				
繰延ヘッジ損益	47 "																																																																				
その他	220 "																																																																				
繰延税金資産小計	2,186 "																																																																				
評価性引当額	67 "																																																																				
繰延税金資産合計	2,118 "																																																																				
固定資産圧縮積立金	29 "																																																																				
その他有価証券評価差額金	660 "																																																																				
繰延税金負債合計	690 "																																																																				
繰延税金資産の純額	1,427 "																																																																				
再評価に係る繰延税金負債	5,785 "																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	539百万円																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	887 "																																																																				
退職給付引当金	1,274百万円																																																																				
賞与引当金	157 "																																																																				
連結会社間内部利益消去	111 "																																																																				
未払事業税	55 "																																																																				
たな卸資産評価損	698 "																																																																				
投資有価証券評価損	1,733 "																																																																				
繰延ヘッジ損益	79 "																																																																				
その他	966 "																																																																				
繰延税金資産小計	5,077 "																																																																				
評価性引当額	514 "																																																																				
繰延税金資産合計	4,562 "																																																																				
固定資産圧縮積立金	27 "																																																																				
その他有価証券評価差額金	406 "																																																																				
繰延税金負債合計	434 "																																																																				
繰延税金資産の純額	4,128 "																																																																				
再評価に係る繰延税金負債	5,780 "																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	1,351百万円																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	2,777 "																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	製錬事業 (百万円)	電子部材 事業 (百万円)	環境・リサ イクル事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	113,729	10,901	12,286	10,472	147,390	-	147,390
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	729	11	162	4,949	5,852	(5,852)	-
計	114,459	10,912	12,448	15,421	153,242	(5,852)	147,390
営業費用	102,001	9,786	10,136	13,606	135,530	(5,423)	130,107
営業利益	12,457	1,126	2,311	1,815	17,712	(428)	17,283
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	66,343	11,658	7,608	5,394	91,004	33,646	124,650
減価償却費	1,853	354	356	10	2,574	86	2,660
減損損失	-	4	-	-	4	-	4
資本的支出	2,136	373	315	231	3,056	90	3,146

(注) 1. 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産に照らし事業区分を行っていません。

2. 各事業の主要な製品

- (1) 製錬事業 : 亜鉛製品、鉛製品、電気銀、硫酸等
(2) 電子部材事業 : 電子部品、電解鉄、プレーティング、機器部品等
(3) 環境・リサイクル事業 : 酸化亜鉛、廃棄物処理再生等
(4) その他事業 : 防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた親会社の管理部門にかかわる配賦不能営業費用の金額は 373 百万円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、33,035百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる減価償却費の増加額は軽微であります。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業費用は製錬事業が351百万円、電子部材事業が24百万円、環境・リサイクル事業が46百万円、その他事業が14百万円、それぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	製錬事業 (百万円)	電子部材 事業 (百万円)	環境・リサ イクル事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	67,131	7,795	6,952	10,806	92,685	-	92,685
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	430	11	98	4,359	4,900	(4,900)	-
計	67,562	7,807	7,050	15,165	97,585	(4,900)	92,685
営業費用	68,293	7,333	6,436	13,504	95,569	(4,778)	90,791
営業利益又は営業損失 ()	731	473	613	1,661	2,016	(122)	1,894
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	47,831	11,014	6,047	4,898	69,791	38,033	107,824
減価償却費	2,071	391	409	154	3,026	77	3,104
減損損失	-	-	130	-	130	-	130
資本的支出	3,323	535	391	126	4,377	112	4,489

(注) 1. 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産に照らし事業区分を行っています。

2. 各事業の主要な製品

- (1) 製錬事業 : 亜鉛製品、鉛製品、電気銀、硫酸等
(2) 電子部材事業 : 電子部品、電解鉄、プレーティング、機器部品等
(3) 環境・リサイクル事業 : 酸化亜鉛、廃棄物処理再生等
(4) その他事業 : 防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた親会社の管理部門にかかわる配賦不能営業費用の金額は128百万円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、37,390百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

5. 会計方針の変更

(1) たな卸資産の評価方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社は電子部材系たな卸資産以外のたな卸資産（貯蔵品を除く）の評価方法については、従来、後入先出法による原価法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、先入先出法による原価法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、製錬事業で1,939百万円減少し、環境・リサイクル事業で24百万円増加しております。

(2) たな卸資産の評価基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、製錬事業で1,438百万円、電子部材事業で29百万円、環境・リサイクル事業で249百万円、それぞれ減少しております。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より、機械装置及び公害防止設備の構築物の耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、製錬事業で282百万円、電子部材事業で50百万円、環境・リサイクル事業で57百万円、それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合
関連会社	CBH Resources Ltd.	Australia, Sydney	162百万豪ドル	鉱山業	(所有) 直接25.8%
関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の兼任等	事業上の関係				
兼任1名	資金の貸付 原料鉱石の購入	利息の受取(注)1,2 C Bの引受(注)2	377 4,963	長期貸付金 投資有価証券 その他流動資産	1,361 5,822 208

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 . CBH Resources Ltd. に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間5年としております。なお、担保は受け入れておりません。
- 2 . CBH Resources Ltd. に対するC B (Convertible Note、転換社債型新株予約権付社債) の引受については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、発行時から満期5年となっております。なお、担保は受け入れておりません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合
関連会社	CBH Resources Ltd.	Australia, Sydney	161百万豪ドル	鉱山業	(所有) 直接28.5%
関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
資金の貸付	利息の受取(注)1,3	296	長期貸付金	1,361	
原料鉱石の購入	C Bの転換(注)2	1,361	投資有価証券	704	
役員の兼任			その他流動資産	212	

(注)1. CBH Resources Ltd.に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間5年としております。なお、担保は受け入れておりません。

2. CBH Resources Ltd.に対するC B (Convertible Note、転換社債型新株予約権付社債)の株式への転換については、1株につき37円で転換したものであります。

3. CBH Resources Ltd.に対するC B (Convertible Note、転換社債型新株予約権付社債)の引受については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、発行時から満期5年となっております。なお、担保は受け入れておりません。

2. 重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はCBH Resources Ltd.であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	4,976百万円
固定資産合計	12,934百万円
流動負債合計	1,844百万円
固定負債合計	12,140百万円
純資産合計	3,925百万円
売上高	12,993百万円
税引前当期純損失	10,711百万円
当期純損失	9,678百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	421円61銭	1株当たり純資産額	357円87銭
1株当たり当期純利益金額	73円26銭	1株当たり当期純損失金額	38円54銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	9,949	5,233
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	9,949	5,233
期中平均株式数(千株)	135,806	135,802

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	21,601	22,478	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,896	3,390	1.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,618	8,928	1.5	平成22年4月～ 平成34年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年以内)	3,000	2,000	0.9	-
合計	41,115	36,796	-	-

(注) 1. 平均利率の算出方法.....当期末残高に基づく平均利率によっております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,031	2,081	601	181

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	29,474	29,597	20,262	13,351
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(百万円)	2,574	681	8,846	1,000
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	1,420	1,239	7,638	255
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	10.46	9.13	56.25	1.88

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,438	21,340
受取手形	905	1,809
売掛金	17,067 ¹	7,299 ¹
商品	379	-
製品	6,344	-
半製品	19	-
商品及び製品	-	6,250
仕掛品	4,923	4,475
原材料	13,132	-
貯蔵品	408	-
原材料及び貯蔵品	-	10,348
前渡金	5,247	461
前払費用	66	78
差入保証金	1,491	-
繰延税金資産	391	1,258
関係会社短期貸付金	2,898	2,269
未収入金	907	953
未収還付法人税等	-	2,143
その他	527	394
貸倒引当金	20	1
流動資産合計	67,130	59,081
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,995 ²	9,079 ²
減価償却累計額	6,513	6,637
建物(純額)	2,481 ²	2,442 ²
構築物	8,823 ²	9,112 ²
減価償却累計額	5,768	5,892
構築物(純額)	3,055 ²	3,220 ²
機械及び装置	51,133 ²	51,786 ²
減価償却累計額	40,879	41,788
機械及び装置(純額)	10,254 ²	9,998 ²
船舶	278	413
減価償却累計額	267	271
船舶(純額)	11	142
車両及びその他の陸上運搬具	400 ²	399 ²
減価償却累計額	229	243
車両及びその他の陸上運搬具(純額)	170 ²	155 ²
工具、器具及び備品	1,923	1,942
減価償却累計額	1,639	1,638
工具、器具及び備品(純額)	284	303

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
鉱業用地	29	29
減価償却累計額	12	12
鉱業用地(純額)	16	16
土地	2, 4 16,065	2, 4 16,055
建設仮勘定	763	1,894
有形固定資産合計	33,102	34,228
無形固定資産		
のれん	0	0
特許権	0	0
鉱業権	36	36
ソフトウェア	35	54
施設利用権	6	7
その他	5	5
無形固定資産合計	83	103
投資その他の資産		
投資有価証券	2 5,533	2 4,148
関係会社株式	4,665	1,483
関係会社社債	5,822	704
出資金	373	330
関係会社出資金	392	392
従業員に対する長期貸付金	4	4
関係会社長期貸付金	1,361	1,361
破産更生債権等	692	694
長期前払費用	210	166
繰延税金資産	670	2,544
差入保証金	80	-
その他	177	244
貸倒引当金	728	730
投資その他の資産合計	19,254	11,344
固定資産合計	52,441	45,677
資産合計	119,572	104,759

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,320	768
買掛金	¹ 5,710	¹ 4,279
短期借入金	² 21,601	22,478
1年内返済予定の長期借入金	² 4,896	² 3,390
コマーシャル・ペーパー	3,000	2,000
未払金	561	849
未払費用	2,961	2,880
未払法人税等	657	114
前受金	1,971	1,877
前受収益	6	1
従業員預り金	22	25
役員賞与引当金	39	-
設備関係支払手形	526	-
デリバティブ債務	418	-
その他	17	490
流動負債合計	43,711	39,156
固定負債		
長期借入金	² 11,618	² 8,928
長期預り金	21	35
再評価に係る繰延税金負債	⁴ 5,785	⁴ 5,780
退職給付引当金	3,145	2,900
役員退職慰労引当金	166	73
金属鉱業等鉱害防止引当金	57	57
環境対策引当金	157	157
固定負債合計	20,952	17,933
負債合計	64,664	57,089

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,630	14,630
資本剰余金		
資本準備金	6,950	6,950
その他資本剰余金	2,927	2,926
資本剰余金合計	9,877	9,876
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	43	40
繰越利益剰余金	21,899	15,094
利益剰余金合計	21,942	15,134
自己株式	21	22
株主資本合計	46,429	39,619
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	968	591
繰延ヘッジ損益	69	115
土地再評価差額金	4, 5 7,579	4, 5 7,573
評価・換算差額等合計	8,478	8,049
純資産合計	54,907	47,669
負債純資産合計	119,572	104,759

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	126,143	78,532
商品売上高	12,112	5,218
売上高合計	138,256	83,751
売上原価		
製品期首たな卸高	5,353	6,344
当期製品製造原価	106,877	74,234
合計	112,230	80,578
製品他勘定振替高	1,060	1,422
製品期末たな卸高	6,344	5,994
製品売上原価	104,826	73,160
商品期首たな卸高	338	379
当期商品仕入高	16,879	5,741
合計	17,217	6,121
商品他勘定振替高	4,893	898
商品期末たな卸高	379	243
商品売上原価	11,944	4,979
売上原価合計	116,771	78,139
売上総利益	21,485	5,612
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	3,223	2,999
役員報酬	182	149
給料及び手当	612	640
賞与	225	157
退職給付費用	68	52
役員賞与引当金繰入額	39	-
役員退職慰労引当金繰入額	26	-
減価償却費	64	44
地代家賃	144	-
研究開発費	261	284
その他	899	938
販売費及び一般管理費合計	5,747	5,267
営業利益	15,737	344
営業外収益		
受取利息	330	111
有価証券利息	350	269
受取配当金	503	1,937
その他	95	173
営業外収益合計	1,279	2,491

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	580	524
為替差損	118	-
ヘッジ取引損失	495	-
休止固定資産減価償却費	-	94
その他	301	162
営業外費用合計	1,495	780
経常利益	15,521	2,054
特別利益		
固定資産売却益	2	-
貸倒引当金戻入額	8	18
特別利益合計	11	18
特別損失		
固定資産売却損	-	4
固定資産除却損	266	296
投資有価証券評価損	366	267
関係会社株式評価損	89	4,543
関係会社社債評価損	-	4,258
関係会社出資金評価損	17	-
減損損失	4	130
その他	17	19
特別損失合計	762	9,520
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	14,770	7,446
法人税、住民税及び事業税	4,398	483
法人税等調整額	1,547	2,473
法人税等合計	5,945	1,990
当期純利益又は当期純損失()	8,824	5,456

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1. 原材料費		94,066	84.1	58,613	76.2
2. 労務費		4,895	4.4	4,733	6.2
3. 経費		12,898	11.5	13,574	17.6
(内 支払電力料)		(4,365)		(5,006)	
(内 支払修繕料)		(936)		(824)	
(内 減価償却費)		(2,414)		(2,782)	
当期総製造費用		111,860	100.0	76,921	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	4,668		4,943	
計		116,528		81,864	
期末仕掛品たな卸高	2	4,943		4,486	
他勘定への振替高	3	4,707		3,144	
当期製品製造原価		106,877		74,234	

(注) 1. 原価計算の方法は、工程別総合原価計算法を採用しております。

2. 仕掛品は、半製品と仕掛品の合計であります。

3. 他勘定振替高の主なものは、次のとおりであります。

前事業年度	金額(百万円)
販売費	5
その他	4,701
計	4,707

当事業年度	金額(百万円)
販売費	3
その他	3,141
計	3,144

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,630	14,630
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,630	14,630
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,950	6,950
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,950	6,950
その他資本剰余金		
前期末残高	2,927	2,927
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2,927	2,926
資本剰余金合計		
前期末残高	9,877	9,877
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	9,877	9,876
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	48	43
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	4	3
当期変動額合計	4	3
当期末残高	43	40
繰越利益剰余金		
前期末残高	14,428	21,899
当期変動額		
剰余金の配当	1,358	1,358
固定資産圧縮積立金の取崩	4	3
当期純利益又は当期純損失()	8,824	5,456
土地再評価差額金の取崩	-	5
当期変動額合計	7,471	6,805
当期末残高	21,899	15,094

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	14,476	21,942
当期変動額		
剰余金の配当	1,358	1,358
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	8,824	5,456
土地再評価差額金の取崩	-	5
当期変動額合計	7,466	6,808
当期末残高	21,942	15,134
自己株式		
前期末残高	18	21
当期変動額		
自己株式の取得	4	1
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	3	0
当期末残高	21	22
株主資本合計		
前期末残高	38,966	46,429
当期変動額		
剰余金の配当	1,358	1,358
当期純利益又は当期純損失()	8,824	5,456
自己株式の取得	4	1
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	-	5
当期変動額合計	7,462	6,809
当期末残高	46,429	39,619

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,742	968
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,774	376
当期変動額合計	1,774	376
当期末残高	968	591
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2,710	69
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,641	46
当期変動額合計	2,641	46
当期末残高	69	115
土地再評価差額金		
前期末残高	7,579	7,579
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	5
当期変動額合計	-	5
当期末残高	7,579	7,573
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,611	8,478
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	867	429
当期変動額合計	867	429
当期末残高	8,478	8,049
純資産合計		
前期末残高	46,577	54,907
当期変動額		
剰余金の配当	1,358	1,358
当期純利益又は当期純損失（ ）	8,824	5,456
自己株式の取得	4	1
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	-	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	867	429
当期変動額合計	8,330	7,238
当期末残高	54,907	47,669

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づいて算定された価額に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 2. デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 時価法 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品、商品、半製品、仕掛品、原材料 後入先出法(一部移動平均法)による原価法 (2) 貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 2. デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 同左 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品、商品、半製品、仕掛品、原材料 先入先出法(一部移動平均法)による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更)) たな卸資産の評価方法 当社は電子部材系たな卸資産以外のたな卸資産(貯蔵品を除く)の評価方法については、従来、後入先出法による原価法を採用していましたが、当事業年度より先入先出法による原価法に変更しております。 変更理由は、以下のとおりであります。 (イ)「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたこと、及び近年の原材料等の価格の大幅な変動を受け、たな卸資産の貸借対照表価額と時価の乖離が顕著になったことから、乖離を縮小し財政状態をより適正に表示するため。 (ロ)会計基準の国際的なコンバージェンスの取組みが加速している中で、平成20年3月31日に企業会計基準委員会より「棚卸資産の評価に関する会計基準(案)」(企業会計基準公開草案第25号)が公表され、後入先出法が廃止される見込となったため。 なお、上記公開草案は平成20年9月26日に改正企業会計基準第9号として確定しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益はそれぞれ1,915百万円減少し、税引前当期純損失は、同額増加しております。</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる減価償却費の増加額は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ428百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>) たな卸資産の評価基準 通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準については、従来、原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ1,716百万円減少し、税引前当期純損失は、同額増加しております。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 (追加情報) 法人税法の改正を契機として見直しを行い、当事業年度より、機械装置及び公害防止設備の構築物の耐用年数を変更しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ391百万円減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成19年5月22日開催の取締役会決議により役員退職慰労金制度を廃止しましたので、当事業年度末残高は、取締役及び監査役が平成19年6月以前に就任していた期間に応じた額であります。</p> <p>(5) 金属鉱業等鉱害防止引当金 金属鉱業等鉱害対策特別措置法に規定する特定施設の使用終了後における鉱害防止費用の支出に備えるため、同法7条1項の規定により石油天然ガス・金属鉱物資源機構に積立てることを要する金額相当額を計上しております。</p> <p>(6) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 金属鉱業等鉱害防止引当金 同左</p> <p>(6) 環境対策引当金 同左</p> <p>6.</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>7. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p>	<p>7. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段...商品先物取引 ヘッジ対象...国際相場の影響を受ける製品等</p> <p>b ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>c ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...為替相場の影響を受ける原料等</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
<p>(3) ヘッジ方針</p> <p>原料・製品等の価格及び為替変動リスクを回避するため並びに金利リスクの低減のためヘッジを行っております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>商品先物取引及び為替予約取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、有効性を判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>なお、当事業年度に為替予約の有効性判定を行いヘッジ会計を適用したことにより、為替予約に係る時価評価差額302百万円から繰延税金負債122百万円を控除した繰延ヘッジ利益179百万円を純資産の部に計上しております。</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>商品先物取引及び為替予約取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、有効性を判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>
<p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前期まで区分掲記しておりました「保険金」(当期31百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。 2. 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「有価証券利息」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「有価証券利息」の金額は63百万円であります。 3. 前期まで区分掲記しておりました「休止固定資産等償却費」(当期19百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。 	<p>(貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しております。また、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。 なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「半製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ243百万円、5,994百万円、11百万円、9,936百万円、411百万円であります。 2. 前期まで区分掲記しておりました「差入保証金」(当期末残高228百万円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。 3. 前期まで区分掲記しておりました「差入保証金」(当期末残高97百万円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。 4. 前期まで区分掲記しておりました「設備関係支払手形」(当期末残高283百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。 5. 前期まで区分掲記しておりました「デリバティブ債務」(当期末残高194百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。 <p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前期まで区分掲記しておりました「地代家賃」(当期147百万円)は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5以下となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することにしました。 2. 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「休止固定資産減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「休止固定資産減価償却費」の金額は19百万円であります。

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4. 前期まで区分掲記しておりました「環境対策費用」(当期25百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>5. 前期まで区分掲記しておりました「退職加算金」(当期20百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	

【注記事項】
（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 関係会社に関するもの 区分掲記されたもの以外で各項目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 2,200百万円 買掛金 961 "</p> <p>2. 担保に供されている資産 (1) 工場財団担保</p> <p>建物 2,297百万円 構築物 2,738 " 機械装置及び運搬具 10,202 " 土地 13,794 " 計 29,033 "</p> <p>被担保債務 1年内返済予定の長期借入金 2,108百万円 長期借入金 5,432 " 計 7,540 "</p> <p>(2) その他の担保</p> <p>投資有価証券 487百万円 被担保債務 短期借入金 30百万円 1年内返済予定の長期借入金 14 " 長期借入金 77 " 計 122 "</p> <p>3. 偶発債務 (1) 債務保証 他社の金融機関等からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>八戸製錬(株) 164百万円 天津東邦鉛資源再生有限公司 214 " 群馬環境リサイクルセンター(株) 481 " 計 860 "</p> <p>(2) 債権流動化による買戻し義務 950百万円</p>	<p>1. 関係会社に関するもの 区分掲記されたもの以外で各項目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 631百万円 買掛金 213 "</p> <p>2. 担保に供されている資産 (1) 工場財団担保</p> <p>建物 2,271百万円 構築物 2,935 " 機械装置及び運搬具 10,113 " 土地 13,794 " 計 29,114 "</p> <p>被担保債務 1年内返済予定の長期借入金 1,482百万円 長期借入金 3,950 " 計 5,432 "</p> <p>(2) その他の担保</p> <p>投資有価証券 195百万円 被担保債務 1年内返済予定の長期借入金 11百万円 長期借入金 65 " 計 77 "</p> <p>3. 偶発債務 (1) 債務保証 他社の金融機関等からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>八戸製錬(株) 114百万円 天津東邦鉛資源再生有限公司 198 " 群馬環境リサイクルセンター(株) 393 " 計 707 "</p>

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>4. 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日に公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第4条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当期末における 時価と再評価後の帳簿価額を下回った 場合の差額 5,069百万円</p>	<p>4. 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日に公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第4条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当期末における 時価と再評価後の帳簿価額を下回った 場合の差額 5,339百万円</p>

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>5. 配当制限 土地再評価差額は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>6. 貸出コミットメント契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。 貸出コミットメント契約の総額は5,600百万円で当事業年度末の実行残高は、ありません。</p>	<p>5. 配当制限 土地再評価差額は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>6. 貸出コミットメント契約 同左</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
<p>1. 売上原価の内他勘定振替高は自家消費(原材料)が主なものであります。</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械装置 2百万円</p>				<p>1. 同左</p>			
<p>4. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 72百万円</p> <p>受取配当金 377 "</p> <p>有価証券利息 350 "</p>				<p>3. 固定資産売却損の内訳</p> <p>土地 4百万円</p> <p>機械装置 0百万円</p> <p>4. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 67百万円</p> <p>受取配当金 1,813 "</p> <p>有価証券利息 269 "</p>			
<p>5. 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 11百万円</p> <p>構築物 5 "</p> <p>機械装置 64 "</p> <p>工具器具備品他 2 "</p> <p>撤去費用等 182 "</p> <p>計 266 "</p>				<p>5. 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 10百万円</p> <p>構築物 6 "</p> <p>機械装置 69 "</p> <p>工具器具備品他 4 "</p> <p>撤去費用等 205 "</p> <p>計 296 "</p>			
<p>6. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費は、261百万円であります。</p>				<p>6. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費は、284百万円であります。</p>			
<p>7. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>				<p>7. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>			
場所	用途	種類	その他	場所	用途	種類	その他
中華人民共和国 山東省	遊休・ 休止資産	機械装置等	-	福島県 いわき市	遊休・ 休止資産	機械装置等	-
<p>当社の資産グループは、事業用資産においては管理会計上の区分ごとに、遊休・休止資産については個別単位でグルーピングしております。</p> <p>遊休・休止資産については、キャッシュ・イン・フローの生成が見込めず、加えて売却の可能性が極めて低く、帳簿価額全額を減損損失として、特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、機械装置4百万円、その他0百万円であります。</p>				<p>当社の資産グループは、事業用資産においては管理会計上の区分ごとに、遊休・休止資産については個別単位でグルーピングしております。</p> <p>遊休・休止資産については、キャッシュ・イン・フローの生成が見込めず、加えて売却の可能性が極めて低く、帳簿価額全額を減損損失として、特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、機械装置96百万円、構築物34百万円あります。</p> <p>8. 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、また、売上原価に含まれる収益性の低下に基づく簿価切下げの金額は、1,716百万円あります。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	46	4	0	50
合計	46	4	0	50

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は、単元未満株式の処分による減少であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	50	5	3	53
合計	50	5	3	53

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少3千株は、単元未満株式の処分による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	機械装置 (百万円)	車両 運搬具 (百万円)	工具器具及 び備品 (百万円)	合計 (百万円)	
取得価額相当額	63	74	25	163	
減価償却累計額相当額	21	17	10	49	
期末残高相当額	41	56	15	113	
未経過リース料期末残高相当額					機械装置 (百万円)
1年内					車両 運搬具 (百万円)
1年超					工具器具及 び備品 (百万円)
合計					合計 (百万円)
1年内					取得価額相 当額
1年超					減価償却累 計額相当額
合計					期末残高相 当額
1年内					未経過リース料期末残高相当額
1年超					1年内
合計					1年超
1年内					合計
1年超					1年内
合計					1年超
1年内					合計
1年超					1年内
合計					1年超
1年内					合計
1年超					1年内
合計					1年超
1年内					合計
1年超					1年内
合計					1年超
1年内					合計
1年超					1年内
合計					1年超
1年内					合計
1年超					1年内
合計					1年超
1年内					合計
1年超					1年内
合計					1年超
1年内					合計
1年超					1年内
合計					1年超
1年内					合計
1年超					1年内
合計					1年超
1年内					合計
1年超					1年内
合計					1年超
1年内					合計
1年超					1年内
合計					1年超
1年内					合計
1年超					1年内
合計					1年超
1年内					合計
1年超					1年内
合計					1年超
1年内					合計
1年超					1年内
合計					1年超
1年内					合計
1年超					1年内
合計					1年超
1年内					合計
1年超					1年内
合計					1年超
1年内					合計
1年超					1年内
合計					1年超
1年内					合計
1年超					1年内
合計					1年超
1年内					合計
1年超					1年内
合計					1年超
1年内					合計
1年超					1年内
合計					1年超
1年内					合計
1年超					1年内
合計					1年超
1年内					合計
1年超					1年内
合計					1年超
1年内					合計
1年超					1年内
合計					1年超
1年内					合計
1年超					1年内
合計					1年超
1年内					合計
1年超					1年内
合計					1年超
1年内					合計
1年超					1年内
合計					1年超
1年内					合計
1年超					1年内
合計					1年超
1年内					合計
1年超					1年内
合計					1年超
1年内					合計
1年超					1年内
合計					1年超
1年内					合計
1年超					1年内
合計					1年超
1年内					合計
1年超					1年内
合計					1年超
1年内					合計
1年超					1年内
合計					1年超
1年内					合計
1年超					1年内
合計					1年超
1年内					合計
1年超					1年内
合計					1年超
1年内					合計
1年超					1年内
合計					1年超
1年内					合計
1年超					1年内
合計					1年超
1年内					合計
1年超					1年内
合計					1年超
1年内					合計
1年超					1年内
合計					1年超
1年内					合計
1年超					1年内
合計					1年超
1年内					合計
1年超					1年内
合計					1年超
1年内					合計
1年超					1年内
合計					1年超
1年内					合計
1年超					1年内
合計					1年超
1年内					合計
1年超					1年内
合計					1年超
1年内					合計
1年超					1年内
合計					1年超
1年内					合計
1年超					1年内
合計					1年超
1年内					合計
1年超					1年内
合計					1年超
1年内					合計
1年超					1年内
合計					1年超
1年内					合計
1年超					1年内
合計					1年超
1年内					合計
1年超					1年内
合計					1年超
1年内					合計
1年超					1年内
合計					1年超
1年内					合計
1年超					1年内
合計					1年超
1年内					合計
1年超					1年内
合計					1年超
1年内					合計
1年超					1年内
合計					1年超
1年内					合計
1年超					1年内
合計					1年超
1年内					合計
1年超					1年内
合計					1年超
1年内					合計
1年超					1年内
合計					1年超
1年内					合計
1年超					1年内
合計					1年超
1年内					合計
1年超					1年内
合計					1年超
1年内					合計
1年超					1年内
合計					1年超
1年内					合計
1年超					1年内
合計					1年超
1年内					合計
1年超					1年内
合計					1年超
1年内					合計
1年超					1年内
合計					1年超
1年内					合計
1年超					1年内
合計					1年超
1年内					合計
1年超					1年内
合計					1年超
1年内					合計
1年超					1年内
合計					1年超
1年内					合計
1年超					1年内
合計					1年超
1年内					合計
1年超					1年内
合計					1年超
1年内					合計
1年超					1年内
合計					1年超
1年内					合計
1年超					1年内
合計					1年超
1年内					合計
1年超					1年内
合計					1年超
1年内					合計
1年超					1年内
合計					1年超
1年内					合計
1年超					1年内
合計					1年超
1年内					合計
1年超					1年内
合計					1年超
1年内					合計
1年超					1年内
合計					1年超
1年内					合計
1年超					1年内
合計					1年超
1年内					合計
1年超					1年内
合計					1年超
1年内					合計
1年超					1年内
合計					1年超
1年内					合計
1年超					1年内
合計					1年超
1年内					合計
1年超					1年内
合計					1年超
1年内					合計
1年超					1年内
合計					1年超
1年内					合計
1年超					1年内
合計					1年超
1年内					合計
1年超					1年内
合計					1年超
1年内					合計
1年超					1年内
合計					1年超
1年内					合計
1年超					1年内
合計					1年超
1年内					合計
1年超					1年内
合計					1年超
1年内					合計
1年超					1年内
合計					1年超
1年内					合計
1年超					1年内
合計					1年超
1年内					合計
1年超					1年内
合計					1年超
1年内					合計
1年超					1年内
合計					1年超
1年内					合計
1年超					1年内
合計					1年超
1年内					合計
1年超					1年内
合計					1年超
1年内					合計
1年超					1年内
合計					1年超
1年内					合計
1年超					1年内
合計					1年超
1年内					合計
1年超					1年内
合計					1年超
1年内					合計
1年超					1年内
合計					1年超
1年内					合計
1年超					1年内
合計					1年超
1年内					合計
1年超					1年内
合計					1年超
1年内					合計
1年超					1年内
合計					1年超
1年内					合計
1年超					1年内
合計					1年超
1年内					合計
1年超					1年内
合計					1年超
1年内					合計
1年超					

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 子会社株式 時価のあるものはありません。	1. 子会社株式 同左
2. 関連会社株式	2. 関連会社株式
貸借対照表計上額 4,281百万円	貸借対照表計上額 603百万円
時価 7,539 "	時価 603 "
差額 3,257 "	差額 - "

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
退職給付引当金 1,280百万円	退職給付引当金 1,180百万円
賞与引当金 263 "	賞与引当金 128 "
未払事業税 60 "	未払事業税 15 "
繰延ヘッジ損益 47 "	たな卸資産評価損 698 "
その他 153 "	関係会社株式評価損 1,849 "
繰延税金資産小計 1,805 "	投資有価証券評価損 1,733 "
評価性引当額 67 "	繰延ヘッジ損益 79 "
繰延税金資産合計 1,737 "	その他 909 "
(繰延税金負債)	繰延税金資産小計 6,594 "
固定資産圧縮積立金 29 "	評価性引当額 2,357 "
その他有価証券評価差額金 646 "	繰延税金資産合計 4,237 "
繰延税金負債合計 676 "	(繰延税金負債)
繰延税金資産の純額 1,061 "	固定資産圧縮積立金 27 "
(繰延税金負債)	その他有価証券評価差額金 406 "
再評価に係る繰延税金負債 5,785 "	繰延税金負債合計 434 "
	繰延税金資産の純額 3,802 "
	(繰延税金負債)
	再評価に係る繰延税金負債 5,780 "
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	当事業年度は、税引前の損益が純損失のため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	404円31銭	1株当たり純資産額	351円02銭
1株当たり当期純利益金額	64円98銭	1株当たり当期純損失金額	40円18銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	8,824	5,456
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	8,824	5,456
期中平均株式数(千株)	135,806	135,802

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)ジーエス・ユアサコーポレーション	1,312,755 563
		八戸製錬(株)	1,005,155 532
		(株)池田銀行	105,760 432
		住友金属工業(株)	2,159,290 421
		(株)神戸製鋼所	3,399,220 414
		MTHプリファードキャピタル1ケイ	300 300
		マンリミテッド	
		丸一鋼管(株)	106,854 228
		(株)ブリヂストン	100,100 140
		日新製鋼(株)	823,000 136
		(株)常陽銀行	228,247 102
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	203,050 92
		その他(48銘柄)	3,105,071 785
計		12,548,802	4,148

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,995	193	108	9,079	6,637	222	2,442
構築物	8,823	455	166 (34)	9,112	5,892	250	3,220
機械及び装置	51,133	2,290	1,636 (96)	51,786	41,788	2,379	9,998
船舶	278	135	-	413	271	3	142
車両及びその他の陸上運搬具	400	5	6	399	243	20	155
工具、器具及び備品	1,923	126	107	1,942	1,638	102	303
鉱業用地	29	-	-	29	12	-	16
土地	16,065	0	10	16,055	-	-	16,055
建設仮勘定	763	4,373	3,243	1,894	-	-	1,894
有形固定資産計	88,413	7,579	5,279 (130)	90,714	56,485	2,978	34,228
無形固定資産							
のれん	-	-	-	45	44	-	0
特許権	-	-	-	3	3	-	0
鉱業権	-	-	-	142	106	-	36
ソフトウェア	-	-	-	210	156	16	54
施設利用権	-	-	-	456	448	0	7
その他	-	-	-	151	146	0	5
無形固定資産計	-	-	-	1,009	906	17	103
長期前払費用	210	4	47	166	-	-	166

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額の内訳は次のとおりであります。

機械及び装置	：安中製錬所	亜鉛系設備他	869百万円
	小名浜製錬所	亜鉛・リサイクル系設備	895 "
	契島製錬所	鉛系設備他	216 "
	藤岡事業所	電子部材設備他	308 "
建設仮勘定	：安中製錬所	亜鉛系設備他	1,803 "
	小名浜製錬所	亜鉛・リサイクル系設備	996 "
	契島製錬所	鉛系設備他	928 "
	藤岡事業所	電子部材設備他	598 "

3. 当期減少額の内訳は次のとおりであります。

機械及び装置	：安中製錬所	亜鉛系設備他	492百万円
	小名浜製錬所	亜鉛・リサイクル系設備	680 "
	契島製錬所	鉛系設備他	239 "
	藤岡事業所	電子部材設備他	175 "

4. 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	748	39	-	56	731
役員賞与引当金	39	-	39	-	-
役員退職慰労引当金	166	-	93	-	73
金属鉱業等鉱害防止引当金	57	-	-	0	57
環境対策引当金	157	-	-	-	157

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金	
定期預金	10,000
当座預金	9,927
普通預金	1,406
別段預金	2
外貨預金	0
計	21,339
預け金(注)	0
合計	21,340

(注) 有価証券の購入を目的とした証券会社保護預り口座への預け入れであります。

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
佐藤金属(株)	186
セイブ化成(株)	104
日本金属(株)	99
旭日産業(株)	97
越田商事(株)	88
その他	1,232
合計	1,809

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月満期	588
平成21年5月満期	560
平成21年6月満期	388
平成21年7月満期	254
平成21年8月満期	14
平成21年9月満期	3
合計	1,809

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱マテリアル(株)	1,089
東邦トレード(株)	445
横浜ゴム(株)	316
白亜通商(株)	303
日鉄住金鋼板(株)	298
その他	4,845
合計	7,299

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
17,067	90,797	100,565	7,299	93.2	49

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(百万円)
商品	
亜鉛	227
その他	15
小計	243
製品	
亜鉛	3,655
鉛	1,411
酸化亜鉛	460
電気銀	329
鉄	112
その他	25
小計	5,994
半製品	
粗金	11
小計	11
合計	6,250

仕掛品

品名	金額(百万円)
鉛及び銀部門	2,779
亜鉛部門	691
電子部品部門	474
鉄部門	224
その他	306
合計	4,475

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
鉛及び銀部門	6,098
亜鉛部門	2,256
電子部品部門	920
その他	661
小計	9,936
貯蔵品	
製錬用剤類	81
機械部品類	57
燃料及び油脂類	51
金属材料類	40
その他	180
小計	411
合計	10,348

支払手形(設備関係支払手形を含む。)
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
小保方銅機株	58
(有)室岡建設	38
(有)昭栄組	32
(株)湯川工務店	32
(有)岡田組	32
その他	857
合計	1,051

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月満期	310
平成21年5月満期	316
平成21年6月満期	181
平成21年7月満期	243
合計	1,051

買掛金

相手先	金額(百万円)
エム・シー・カーボン(株)	656
三菱商事(株)	528
住友商事(株)	317
グレンコア	253
日産トレーディング(株)	205
その他	2,317
合計	4,279

短期借入金

借入先	金額(百万円)	内容
三菱UFJ信託銀行(株)	6,829	運転資金
(株)みずほコーポレート銀行	2,660	運転資金
農林中央金庫	2,292	運転資金
中央三井信託銀行(株)	2,207	運転資金
(株)三菱東京UFJ銀行	1,896	運転資金
(株)群馬銀行	1,500	運転資金
(株)常陽銀行	1,435	運転資金
(株)広島銀行	1,282	運転資金
その他 4件	2,377	運転資金
合計	22,478	-

コマーシャル・ペーパー

返済期限	金額(百万円)	内容
平成21年4月	1,000	運転資金
平成21年6月	1,000	運転資金
合計	2,000	-

長期借入金

借入先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行(株)	3,960
(株)みずほコーポレート銀行	1,664
農林中央金庫	1,270
(株)三菱東京UFJ銀行	1,130
(株)群馬銀行	922
その他 8件	3,372
合計	12,318

再評価に係る繰延税金負債 5,780百万円
事業用土地の再評価に係るものであります。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2号各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第109期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成21年5月28日関東財務局長に提出。

事業年度（第109期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第110期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出。

（第110期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出。

（第110期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月19日

東邦亜鉛株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 齋藤 正三 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山崎 一彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦亜鉛株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦亜鉛株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月25日

東邦亜鉛株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 田中 文康 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山崎 一彦 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦亜鉛株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦亜鉛株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(1))に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より電子部材系たな卸資産以外のたな卸資産（貯蔵品を除く）の評価方法を変更している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(1))に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東邦亜鉛株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東邦亜鉛株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月19日

東邦亜鉛株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 齋藤 正三 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山崎 一彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦亜鉛株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦亜鉛株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月25日

東邦亜鉛株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 文康 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 一彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦亜鉛株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦亜鉛株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針3. ()に記載されているとおり、会社は当事業年度より電子部材系たな卸資産以外のたな卸資産（貯蔵品を除く）の評価方法を変更している。
2. 重要な会計方針3. ()に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。